

令和 3 年度

高知市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

高知市監査委員

4重高監第24号
令和4年9月5日

高知市長 岡崎誠也様

高知市監査委員 細川哲也
高知市監査委員 金子努
高知市監査委員 下元博司
高知市監査委員 清水おさむ

令和3年度高知市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度高知市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
I 総 括		
1	決算の概要	2
2	歳 入	6
3	歳 出	11
4	財務分析	16
II 一 般 会 計		
1	決算の概要	17
2	歳 入	18
3	歳 出	34
III 特 別 会 計		
	決算の概要	51
1	卸売市場事業特別会計	52
2	国民健康保険事業特別会計	54
3	収益事業特別会計	56
4	駐車場事業特別会計	58
5	国民宿舎運営事業特別会計	60
6	産業立地推進事業特別会計	62
7	土地区画整理事業清算金特別会計	64
8	へき地診療所事業特別会計	66
9	農業集落排水事業特別会計	68
10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	70
11	介護保険事業特別会計	72
12	後期高齢者医療事業特別会計	74

IV 財 産

財産に関する調書	76
1 公 有 財 産	77
2 物 品	79
3 債 権	80
4 基 金	81

V 審 査 意 見

審 査 意 見	83
---------	----

令和3年度高知市の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
第4 審査の結果及び意見	85
高知市土地開発基金	86

審 査 資 料

第1表 歳入歳出総括	88
第2表 各会計実質収支に関する明細	90
第3表 各会計歳入状況	92
第4表 各会計歳入年度比較	98
第5表 市税収入状況	102
第6表 各会計歳出状況	104
第7表 各会計歳出年度比較	108
第8表 流用及び予備費の充用状況	110
第9表 繰越事業の状況	112

凡 例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
 - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
 - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。
このため、表中の構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「△」 負 数
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。

一般会計・特別会計決算審査意見

令和3年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度高知市一般会計・特別会計決算

高知市一般会計決算

高知市特別会計決算

卸売市場事業

産業立地推進事業

介護保険事業

国民健康保険事業

土地区画整理事業清算金

後期高齢者医療事業

収益事業

へき地診療所事業

駐車場事業

農業集落排水事業

国民宿舎運営事業

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

合計 12 特別会計

第2 審査の期間

令和4年7月29日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されていることを確認するとともに、関係課から提出された資料との照合によりその計数が正確であるか、また、会計処理が関係法令等に従って正しく行われているかを検証するために、高知市監査基準に準拠するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ、関係職員へのヒアリングの実施その他必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

各会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに関係書類及び証拠書類と照合した結果、その計数が正確であることが認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

I 総 括

1 決算の概要

(1) 決算規模の状況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

予算現額	2,870億5,161万7,928円
歳入	2,677億3,728万9,172円
歳出	2,643億266万4,983円
差引残額	34億3,462万4,189円

総計決算額

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	179,313,870	168,480,685	161,124,210	7,356,475
特 別 会 計	107,737,747	99,256,603	103,178,454	△ 3,921,851
合 計	287,051,617	267,737,289	264,302,664	3,434,624

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:千円)

区 分	総 計 決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	歳 入	168,480,685	39,237	168,441,448
	歳 出	161,124,210	9,919,864	151,204,345
特 別 会 計	歳 入	99,256,603	9,919,864	89,336,738
	歳 出	103,178,454	39,237	103,139,217
合 計	歳 入	267,737,289	9,959,101	257,778,187
	歳 出	264,302,664	9,959,101	254,343,563
				△ 13,802,478
				3,434,624

また、総計決算額及び純計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の対前年度比較

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 計 決 算 額	歳 入	267,737,289	276,992,413	△ 9,255,123	△ 3.3
	歳 出	264,302,664	279,535,723	△ 15,233,058	△ 5.4
	重 複 控 除 額	9,959,101	9,902,112	56,989	0.6
純 計 決 算 額	歳 入	257,778,187	267,090,300	△ 9,312,113	△ 3.5
	歳 出	254,343,563	269,633,610	△ 15,290,047	△ 5.7
差 引 残 額		3,434,624	△ 2,543,310	5,977,934	-

(2) 収支の状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

総計決算収支の状況

(単位:千円)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額		287,051,617	302,373,354	308,909,925
歳 入 決 算 額		267,737,289	276,992,413	288,236,231
歳 出 決 算 額		264,302,664	279,535,723	291,781,321
形式収支(歳入歳出差引額)		3,434,624	△ 2,543,310	△ 3,545,089
繰越事業費繰越額		11,139,576	9,741,672	7,854,134
繰り越すべき財源		2,487,942	1,032,411	754,848
実 質 収 支		946,681	△ 3,575,721	△ 4,299,937
単 年 度 収 支		4,522,403	724,216	△ 555,765
積 立 金		64	253	2,343
繰上償還金		60	4,377	175
積立金取崩し額		0	0	300,000
実質単年度収支		4,522,528	728,846	△ 853,246
歳計剰余金処分による積立金		2,780,000	680,000	430,000

形式収支は34億3,462万円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、9億4,668万円の黒字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、45億2,240万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金6万円及び繰上償還金6万円を加えたものであり、45億2,252万円の黒字となっている。

いずれも黒字となっているが、これは翌年度に返還が必要な国費や県費の超過受入れ約37億円が含まれることなどによるものである。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の借入、償還の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	前年度末 未償還元金	当年度借入額	当年度 償還元金	当年度末 未償還元金	対前年度比較	
						増減高	増減率
一 般 会 計		210,377,338	15,482,076	15,301,897	210,557,517	180,178	0.1
特 別 会 計		4,220,968	98,600	545,161	3,774,406	△ 446,561	△ 10.6
合 計		214,598,306	15,580,676	15,847,058	214,331,924	△ 266,382	△ 0.1

当年度末の市債の現在高は2,143億3,192万円で、前年度に比較して2億6,638万円の減少(△0.1%)となっている。

これは155億8,067万円(一般会計154億8,207万円、特別会計9,860万円)の新規借入額に対し、元金償還が158億4,705万円(一般会計153億189万円、特別会計5億4,516万円)となったことによるものである。

また、市債の借入及び償還の区分別状況並びに市債現在高の借入先別・利率別状況は、次表のとおりである。

市債の借入及び償還の区分別状況

(単位:千円)

項目	区分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度償還額			当年度末 未償還元金
				元金	利子	計	
一般会計		210,377,338	15,482,076	15,301,897	975,580	16,277,477	210,557,517
総務債		21,474,818	446,500	535,793	65,520	601,314	21,385,524
民生債		6,948,948	717,300	229,915	26,768	256,684	7,436,332
衛生債		12,372,564	911,900	552,012	62,095	614,108	12,732,451
労働債		74,348	0	746	295	1,041	73,602
農林水産業債		2,327,504	486,200	179,692	8,770	188,463	2,634,012
商工債		998,199	186,600	50,877	3,743	54,620	1,133,922
土木債		58,487,946	4,634,300	5,748,402	471,979	6,220,382	57,373,843
消防債		7,627,179	307,500	687,089	20,282	707,371	7,247,590
教育債		31,969,543	1,721,300	1,597,537	150,400	1,747,937	32,093,305
災害復旧債		508,611	23,200	63,269	317	63,587	468,541
減収補てん債		2,256,494	0	239,004	5,537	244,542	2,017,489
減税補てん債		1,758,697	0	561,640	2,523	564,163	1,197,056
財政健全化債		458,264	0	52,074	1,358	53,433	406,190
臨時財政対策債		63,058,334	6,047,276	4,799,039	155,985	4,955,025	64,306,570
地方道路整備 臨時貸付金		41,233	0	4,799	0	4,799	36,433
災害援護資金		14,650	0	0	0	0	14,650
特別会計		4,220,968	98,600	545,161	59,729	604,890	3,774,406
卸売市場事業債		1,539,963	20,300	275,019	24,954	299,974	1,285,244
産業立地推進事業債		540,800	49,400	0	1,243	1,243	590,200
農業集落排水事業債		1,748,451	28,900	211,038	33,530	244,569	1,566,312
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債		391,753	0	59,103	0	59,103	332,650
合計		214,598,306	15,580,676	15,847,058	1,035,309	16,882,368	214,331,924

市債現在高の借入先別・利率別状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円, %)

借入先	区分	当年度末 現在高	現在高の利率別内訳					
			0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下
政府資金		53,300,831	34,922,901	7,060,269	10,621,141	647,726	31,709	17,082
(財政融資資金)		50,949,006	34,044,340	7,057,782	9,307,001	491,089	31,709	17,082
(旧郵便貯金)		437,843	435,356	2,486	0	0	0	0
(旧簡易保険部)		1,544,897	74,120	0	1,314,140	156,636	0	0
(国土交通省)		36,433	36,433	0	0	0	0	0
(厚生労働省)		332,650	332,650	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		60,111,445	34,861,067	11,678,318	11,928,001	1,620,982	23,074	0
市中銀行		84,922,046	73,941,865	10,980,181	0	0	0	0
その他の金融機関		12,618,792	11,728,038	867,073	23,680	0	0	0
共済組合等		2,977,168	2,814,478	162,690	0	0	0	0
その他		401,641	401,641	0	0	0	0	0
合計		214,331,924	158,669,992	30,748,532	22,572,823	2,268,708	54,784	17,082
利率別構成比率		100.0	74.0	14.3	10.5	1.1	0.0	0.0

ア 市債の新規借入

市債の新規借入の主な項目は、次のとおりである。

一般会計

臨時財政対策債	60億4,727万円
土木債	46億3,430万円
教育債	17億2,130万円
衛生債	9億1,190万円

特別会計

産業立地推進事業債	4,940万円
-----------	---------

イ 市債の利率等

利率が3%を超える市債の現在高は7,186万円で、前年度よりも減少している。

2 歳 入

(1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,870 億 5,161 万 7,928 円
調 定 額	2,782 億 6,390 万 782 円
収 入 済 額	2,677 億 3,728 万 9,172 円
不 納 欠 損 額	3 億 1,465 万 3,430 円
収 入 未 済 額	102 億 3,689 万 3,247 円

歳 入

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		287,051,617	302,373,354	△ 15,321,736	△ 5.1
調 定 額		278,263,900	283,983,924	△ 5,720,024	△ 2.0
収 入 済 額		267,737,289	276,992,413	△ 9,255,123	△ 3.3
予算現額に対する収入率		93.3	91.6	1.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		96.2	97.5	△ 1.3 ポイント	—
不 納 欠 損 額		314,653	396,672	△ 82,019	△ 20.7
収 入 未 済 額		10,236,893	6,623,445	3,613,448	54.6

当年度の歳入決算額は 2,677 億 3,728 万円で、前年度に比較して 92 億 5,512 万円の減少 (△3.3%) となっている。

(2) 会計別収入の状況

会計別収入の状況は、次表のとおりである。

会計別収入の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計		168,480,685	187,697,844	△ 19,217,159	△ 10.2
市	税	44,798,627	44,607,703	190,924	0.4
地方譲与	税	864,791	852,531	12,259	1.4
利子割交付	金	88,781	91,462	△ 2,681	△ 2.9
配当割交付	金	258,085	151,867	106,218	69.9
株式等譲渡所得割交付	金	344,406	187,529	156,877	83.7
法人事業税交付	金	681,373	359,410	321,963	89.6
地方消費税交付	金	8,228,658	7,575,155	653,503	8.6
ゴルフ場利用税交付	金	11,895	10,019	1,876	18.7
環境性能割交付	金	42,491	44,236	△ 1,745	△ 3.9
地方特例交付	金	738,027	251,342	486,685	193.6
地方交付	税	26,613,955	23,771,391	2,842,564	12.0
交通安全対策特別交付	金	52,028	52,074	△ 46	△ 0.1
分担金及び負担金		817,354	804,240	13,113	1.6
使用料及び手数料		2,371,346	2,329,021	42,324	1.8
国庫支出	金	50,586,516	72,253,269	△ 21,666,752	△ 30.0
県支出	金	11,438,941	11,128,434	310,507	2.8
財産	収入	137,739	221,029	△ 83,290	△ 37.7
寄附	金	556,479	411,108	145,371	35.4
繰入	金	260,327	397,237	△ 136,910	△ 34.5
繰越	金	1,279,534	950,462	329,072	34.6
諸	収入	2,827,250	2,656,396	170,853	6.4
市	債	15,482,076	18,591,923	△ 3,109,847	△ 16.7
特別会計		99,256,603	89,294,568	9,962,035	11.2
卸売市場事業		616,589	631,620	△ 15,031	△ 2.4
国民健康保険事業		35,510,149	35,146,539	363,610	1.0
収益事業		24,515,776	15,447,315	9,068,461	58.7
駐車場事業		195,514	164,830	30,683	18.6
国民宿舎運営事業		73,219	130,938	△ 57,718	△ 44.1
産業立地推進事業		88,582	375,643	△ 287,061	△ 76.4
土地区画整理事業清算金		61,275	772	60,503	7,834.4
(弥右衛門)		—	264	△ 264	皆減
(潮江西部)		—	258	△ 258	皆減
(高知駅周辺)		—	250	△ 250	皆減
(下島)		61,275	—	61,275	皆増
へき地診療所事業		56,329	57,898	△ 1,568	△ 2.7
農業集落排水事業		351,388	339,893	11,494	3.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		257,868	255,173	2,695	1.1
介護保険事業		32,173,501	31,377,221	796,280	2.5
後期高齢者医療事業		5,356,407	5,366,722	△ 10,314	△ 0.2
合計		267,737,289	276,992,413	△ 9,255,123	△ 3.3

ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

一般会計

地方交付税	28億4,256万円（	12.0%
地方消費税交付金	6億5,350万円（	8.6%
地方特例交付金	4億8,668万円（	193.6%

特別会計

収益事業	90億6,846万円（	58.7%
介護保険事業	7億9,628万円（	2.5%

イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

一般会計

国庫支出金	216億6,675万円（△	30.0%
市債	31億984万円（△	16.7%
繰入金	1億3,691万円（△	34.5%

特別会計

産業立地推進事業	2億8,706万円（△	76.4%
----------	-------------	-------

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不納欠損額	構成比率	調定額比	不納欠損額	増減額	増減率
一 般 会 計		162,697	51.7	0.1	254,163	△ 91,465	△ 36.0
市 税		62,566	19.9	0.1	99,179	△ 36,613	△ 36.9
分 担 金 及 び 負 担 金		1,116	0.4	0.1	2,827	△ 1,711	△ 60.5
使 用 料 及 び 手 数 料		2,667	0.8	0.1	8,148	△ 5,480	△ 67.3
諸 収 入		96,347	30.6	2.0	144,007	△ 47,660	△ 33.1
特 別 会 計		151,956	48.3	0.2	142,509	9,446	6.6
卸 売 市 場 事 業		33	0.0	0.0	5,790	△ 5,757	△ 99.4
事 業 収 入		—	—	—	3,907	△ 3,907	皆 減
諸 収 入		33	0.0	0.0	1,883	1	0.1
国 民 健 康 保 険 事 業		116,571	37.0	0.3	96,824	19,746	20.4
国 民 健 康 保 険 料		114,674	36.4	1.7	95,917	18,757	19.6
国 民 健 康 保 険 税		32	0.0	6.7	88	△ 55	△ 62.9
諸 収 入		1,863	0.6	1.1	818	1,045	127.7
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		—	—	—	64	△ 64	皆 減
高 知 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		—	—	—	64	△ 64	皆 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		—	—	—	201	△ 201	皆 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入		—	—	—	201	△ 201	皆 減
介 護 保 険 事 業		32,457	10.3	0.1	37,392	△ 4,934	△ 13.2
保 険 料		32,457	10.3	0.5	37,109	△ 4,651	△ 12.5
使 用 料 及 び 手 数 料		—	—	—	0	△ 0	皆 減
諸 収 入		—	—	—	282	△ 282	皆 減
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,893	0.9	0.1	2,236	657	29.4
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,893	0.9	0.1	2,236	657	29.4
合 計		314,653	100.0	0.1	396,672	△ 82,019	△ 20.7

不納欠損額は3億1,465万円（一般会計1億6,269万円、特別会計1億5,195万円）で、前年度に比較して8,201万円の減少（△20.7%）となっている。

不納欠損額の主な項目とその金額（調定額に対する割合）は、一般会計の諸収入9,634万円（2.0%）、市税6,256万円（0.1%）及び特別会計の国民健康保険事業の国民健康保険料1億1,467万円（1.7%）であり、合計で不納欠損額全体の86.9%を占めている。

(4) 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位:千円, %)

項目	3 年 度			2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比率	調定額比	収入未済額	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	9,166,493	89.5	5.2	5,492,730	3,673,762		66.9
市 税	798,601	7.8	1.7	1,126,896	△ 328,295	△	29.1
地 方 譲 与 税	0	—	—	0	0		—
利 子 割 交 付 金	0	—	—	0	0		—
配 当 割 交 付 金	0	—	—	0	0		—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	—	—	0	0		—
法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	—	0	0		—
地 方 消 費 税 交 付 金	0	—	—	0	0		—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	0	0		—
環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	—	0	0		—
地 方 特 例 交 付 金	0	—	—	0	0		—
地 方 交 付 税	0	—	—	0	0		—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	—	—	0	0		—
分 担 金 及 び 負 担 金	19,535	0.2	2.3	31,756	△ 12,220	△	38.5
使 用 料 及 び 手 数 料	68,723	0.7	2.8	70,553	△ 1,829	△	2.6
国 庫 支 出 金	5,757,537	56.2	10.2	1,825,093	3,932,443		215.5
県 支 出 金	703,054	6.9	5.8	602,294	100,760		16.7
財 産 収 入	205	0.0	0.1	3,449	△ 3,243	△	94.0
寄 付 金	0	—	—	0	0		—
繰 入 金	0	—	—	0	0		—
繰 越 金	0	—	—	0	0		—
諸 収 入	1,818,835	17.8	38.4	1,832,686	△ 13,850	△	0.8
市 債	0	—	—	0	0		—
特 別 会 計	1,070,400	10.5	1.1	1,130,714	△ 60,314	△	5.3
卸 売 市 場 事 業	2,155	0.0	0.3	2,525	△ 369	△	14.6
国 民 健 康 保 険 事 業	843,479	8.2	2.3	885,370	△ 41,890	△	4.7
収 益 事 業	0	—	—	0	0		—
駐 車 場 事 業	0	—	—	0	0		—
国 民 宿 舎 運 営 事 業	0	—	—	0	0		—
産 業 立 地 推 進 事 業	0	—	—	0	0		—
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	0	—	—	0	0		—
(弥 右 衛 門)	—	—	—	0	—		—
(潮 江 西 部)	—	—	—	0	—		—
(高 知 駅 周 辺)	—	—	—	0	—		—
(下 島)	0	—	—	—	—		—
へ き 地 診 療 所 事 業	0	—	—	0	0		—
農 業 集 落 排 水 事 業	5,629	0.1	1.6	3,244	2,384		73.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	86,197	0.8	25.1	90,708	△ 4,510	△	5.0
介 護 保 険 事 業	95,053	0.9	0.3	107,183	△ 12,129	△	11.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	37,883	0.4	0.7	41,682	△ 3,799	△	9.1
合 計	10,236,893	100.0	3.7	6,623,445	3,613,448		54.6

収入未済額は102億3,689万円(一般会計91億6,649万円,特別会計10億7,040万円)で,前年度に比較して36億1,344万円の増加(54.6%)となっている。

収入未済額的主要項目とその金額(調定額に対する割合)は,一般会計の国庫支出金57億5,753万円(10.2%),諸収入18億1,883万円(38.4%)及び特別会計の国民健康保険事業8億4,347万円(2.3%)であり,これらの合計で収入未済額全体の82.3%を占めている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,870 億 5,161 万 7,928 円
支 出 済 額	2,643 億 266 万 4,983 円
翌年度繰越額	111 億 3,957 万 6,510 円
不 用 額	116 億 937 万 6,435 円

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		287,051,617	302,373,354	△ 15,321,736	△ 5.1
支 出 済 額		264,302,664	279,535,723	△ 15,233,058	△ 5.4
予算現額に対する執行率		92.1	92.4	△ 0.3 ポイント	—
翌年度繰越額		11,139,576	9,741,672	1,397,903	14.3
予算現額に対する割合		3.9	3.2	0.7 ポイント	—
不 用 額		11,609,376	13,095,958	△ 1,486,581	△ 11.4
予算現額に対する割合		4.0	4.3	△ 0.3 ポイント	—
流 用 状 況	件 数	1,765	1,885	△ 120	△ 6.4
	金 額	3,154,927	5,732,940	△ 2,578,013	△ 45.0
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	79	70	9	12.9
	金 額	173,769	277,688	△ 103,919	△ 37.4

ア 支出の状況

当年度の歳出決算額は2,643億266万円で、前年度に比較して152億3,305万円の減少(△5.4%)となっている。

また、予算現額に対する執行率は92.1%で、前年度に比較して0.3ポイント低くなっている。

イ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は1,765件、31億5,492万円で、前年度に比較して件数は120件減少(△6.4%)し、金額は25億7,801万円減少(△45.0%)となっている。これは、主として一般会計の土木費及び特別会計の収益事業の金額の減少によるものである。

款内項間における流用は25件、1,188万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は79件、1億7,376万円で、前年度に比較して件数は9件増加(12.9%)し、金額は1億391万円減少(△37.4%)となっている。主な充用先は、一般会計における新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事務経費である。

(2) 会計別支出の状況

会計別支出の状況は、次表のとおりである。

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		161,124,210	186,138,310	△ 25,014,100	△ 13.4
議 会 費		606,706	614,195	△ 7,489	△ 1.2
総 務 費		12,727,813	43,981,793	△ 31,253,979	△ 71.1
民 生 費		81,942,702	73,560,268	8,382,433	11.4
衛 生 費		12,585,473	9,871,161	2,714,311	27.5
労 働 費		148,439	165,595	△ 17,156	△ 10.4
農 林 水 産 業 費		2,910,422	2,659,857	250,565	9.4
商 工 費		3,446,501	4,330,878	△ 884,376	△ 20.4
土 木 費		14,331,673	14,227,171	104,502	0.7
消 防 費		3,969,158	3,764,872	204,286	5.4
教 育 費		12,064,884	12,552,864	△ 487,980	△ 3.9
災 害 復 旧 費		112,278	296,362	△ 184,083	△ 62.1
公 債 費		16,278,156	20,113,289	△ 3,835,132	△ 19.1
予 備 費		0	0	0	—
特 別 会 計		103,178,454	93,397,412	9,781,042	10.5
卸 売 市 場 事 業		616,589	630,573	△ 13,984	△ 2.2
国 民 健 康 保 険 事 業		35,308,231	34,767,500	540,731	1.6
収 益 事 業		29,115,851	20,325,161	8,790,690	43.3
駐 車 場 事 業		388,622	415,397	△ 26,774	△ 6.4
国 民 宿 舎 運 営 事 業		330,516	353,755	△ 23,239	△ 6.6
産 業 立 地 推 進 事 業		57,873	343,023	△ 285,149	△ 83.1
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		61,275	772	60,503	7,834.4
(弥 右 衛 門)		—	264	△ 264	皆 減
(潮 江 西 部)		—	258	△ 258	皆 減
(高 知 駅 周 辺)		—	250	△ 250	皆 減
(下 島)		61,275	—	61,275	皆 増
へ き 地 診 療 所 事 業		56,329	57,898	△ 1,568	△ 2.7
農 業 集 落 排 水 事 業		351,388	339,893	11,494	3.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		136,631	79,775	56,855	71.3
介 護 保 険 事 業		31,555,005	30,972,826	582,179	1.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		5,200,139	5,110,835	89,303	1.7
合 計		264,302,664	279,535,723	△ 15,233,058	△ 5.4

ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

一般会計

民 生 費	83 億 8,243 万円 (11.4%)
衛 生 費	27 億 1,431 万円 (27.5%)
農 林 水 産 業 費	2 億 5,056 万円 (9.4%)
消 防 費	2 億 428 万円 (5.4%)

特別会計

収 益 事 業	87 億 9,069 万円 (43.3%)
介 護 保 険 事 業	5 億 8,217 万円 (1.9%)
国民健康保険事業	5 億 4,073 万円 (1.6%)

イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

一般会計

総 務 費	312 億 5,397 万円 (△ 71.1%)
公 債 費	38 億 3,513 万円 (△ 19.1%)
商 工 費	8 億 8,437 万円 (△ 20.4%)
教 育 費	4 億 8,798 万円 (△ 3.9%)

特別会計

産業立地推進事業	2 億 8,514 万円 (△ 83.1%)
----------	------------------------

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		事業数	繰 越 額	予算現額比	繰 越 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		107	10,852,403	6.1	9,706,850	1,145,553	11.8
議 会 費		0	0	—	0	0	—
総 務 費		8	177,389	1.3	1,015,539	△ 838,150	△ 82.5
民 生 費		16	4,208,416	4.7	397,432	3,810,983	958.9
衛 生 費		8	971,943	6.9	270,180	701,763	259.7
労 働 費		0	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費		11	543,266	14.8	772,047	△ 228,781	△ 29.6
商 工 費		8	829,466	17.2	632,162	197,304	31.2
土 木 費		37	3,078,953	17.4	3,580,477	△ 501,523	△ 14.0
消 防 費		5	74,009	1.8	194,298	△ 120,288	△ 61.9
教 育 費		11	953,357	6.9	2,780,925	△ 1,827,568	△ 65.7
災 害 復 旧 費		3	15,604	10.3	63,789	△ 48,185	△ 75.5
公 債 費		0	0	—	0	0	—
予 備 費		0	0	—	0	0	—
特 別 会 計		4	287,172	0.3	34,822	252,350	724.7
卸 売 市 場 事 業		1	170,600	20.8	2,600	168,000	6,461.5
国 民 健 康 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
収 益 事 業		0	0	—	18,000	△ 18,000	皆 減
駐 車 場 事 業		1	18,187	4.3	0	18,187	皆 増
国 民 宿 舎 運 営 事 業		0	0	—	0	0	—
産 業 立 地 推 進 事 業		1	87,262	56.1	1,522	85,739	5,631.7
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		0	0	—	0	0	—
(弥 右 衛 門)		—	—	—	0	0	—
(潮 江 西 部)		—	—	—	0	0	—
(高 知 駅 周 辺)		—	—	—	0	0	—
(下 島)		0	0	—	—	0	—
へ き 地 診 療 所 事 業		0	0	—	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業		1	11,123	3.0	12,700	△ 1,577	△ 12.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		0	0	—	0	0	—
介 護 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		0	0	—	0	0	—
合 計		111	11,139,576	3.9	9,741,672	1,397,903	14.3

翌年度繰越額の事業数及び金額は111事業、111億3,957万円（一般会計107事業、108億5,240万円、特別会計4事業、2億8,717万円）で、前年度に比較して繰越額は13億9,790万円の増加（14.3%）となっている。

翌年度繰越額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は、次のとおりである。

一 般 会 計

民 生 費 42億 841万円 (4.7%)

土 木 費 30億7,895万円 (17.4%)

特 別 会 計

卸 売 市 場 事 業 1億7,060万円 (20.8%)

(4) 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

不用額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	3 年 度		2 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不 用 額	予算現額比	不 用 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		7,337,256	4.1	8,300,987	△ 963,731	△ 11.6
議 会 費		32,792	5.1	27,731	5,061	18.3
総 務 費		680,879	5.0	1,467,660	△ 786,781	△ 53.6
民 生 費		3,744,159	4.2	3,570,059	174,099	4.9
衛 生 費		460,823	3.3	559,242	△ 98,418	△ 17.6
労 働 費		6,251	4.0	3,462	2,789	80.6
農 林 水 産 業 費		208,483	5.7	222,679	△ 14,196	△ 6.4
商 工 費		539,222	11.2	450,641	88,580	19.7
土 木 費		265,751	1.5	281,369	△ 15,618	△ 5.6
消 防 費		120,165	2.9	93,384	26,780	28.7
教 育 費		769,752	5.6	914,937	△ 145,185	△ 15.9
災 害 復 旧 費		23,438	15.5	84,213	△ 60,775	△ 72.2
公 債 費		355,216	2.1	598,644	△ 243,428	△ 40.7
予 備 費		130,319	100.0	26,959	103,360	383.4
特 別 会 計		4,272,119	4.0	4,794,970	△ 522,850	△ 10.9
卸 売 市 場 事 業		33,410	4.1	40,526	△ 7,115	△ 17.6
国 民 健 康 保 険 事 業		639,773	1.8	570,569	69,203	12.1
収 益 事 業		1,765,251	5.7	2,569,526	△ 804,275	△ 31.3
駐 車 場 事 業		18,487	4.3	2,944	15,542	527.8
国 民 宿 舎 運 営 事 業		40,801	11.0	20,001	20,800	104.0
産 業 立 地 推 進 事 業		10,386	6.7	9,535	851	8.9
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		724	1.2	2,227	△ 1,503	△ 67.5
(弥 右 衛 門)		—	—	735	△ 735	皆 減
(潮 江 西 部)		—	—	741	△ 741	皆 減
(高 知 駅 周 辺)		—	—	749	△ 749	皆 減
(下 島)		724	1.2	—	724	皆 増
へ き 地 診 療 所 事 業		9,670	14.7	7,101	2,568	36.2
農 業 集 落 排 水 事 業		13,188	3.5	7,406	5,782	78.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		125,368	47.9	174,224	△ 48,855	△ 28.0
介 護 保 険 事 業		1,318,510	4.0	1,098,239	220,270	20.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		296,545	5.4	292,666	3,879	1.3
合 計		11,609,376	4.0	13,095,958	△ 1,486,581	△ 11.4

不用額は116億937万円（一般会計73億3,725万円，特別会計42億7,211万円）で，前年度に比較して14億8,658万円の減少（△11.4%）となっている。

不用額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は，次のとおりである。

一般会計

民 生 費	37億4,415万円 (4.2%)
教 育 費	7億6,975万円 (5.6%)
総 務 費	6億8,087万円 (5.0%)

特別会計

収 益 事 業	17億6,525万円 (5.7%)
介 護 保 険 事 業	13億1,851万円 (4.0%)

4 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

項目	区分	3年度	2年度	元年度	2年度との比較	元年度との比較
財政力指数		0.634	0.642	0.637	△ 0.008 ポイント	△ 0.003 ポイント
経常収支比率		90.3	96.3	97.8	△ 6.0 ポイント	△ 7.5 ポイント
公債費比率		11.5	11.5	13.6	0.0 ポイント	△ 2.1 ポイント
実質収支比率		6.0	0.7	0.5	5.3 ポイント	5.5 ポイント

(注) 財政力指数は、過去3か年の平均である。

ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示し、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1未満の場合は1に近いほど財源に余裕があるといえることができる。1を超える場合は、地方交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を上回る行政活動を行うことが可能となる。

当年度は0.634で、前年度に比較して0.008ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合をいい、財政構造の硬直性や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるといわれている。

当年度は90.3%で、前年度に比較して6.0ポイント低くなっている。

ウ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が損なわれないためには、低率であることが望ましいとされている。

当年度は11.5%で、前年度と同率となっている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は6.0%で、前年度に比較して5.3ポイント高くなっている。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決算の概要

(1) 決算規模の状況

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,793 億 1,387 万 489 円
歳 入	1,684 億 8,068 万 5,765 円
歳 出	1,611 億 2,421 万 223 円
差 引 残 額	73 億 5,647 万 5,542 円

(2) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算規模の推移

(単位:千円, %)

区分 年度	歳 入				歳 出					
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較					
		増 減 額	増減率		増 減 額	増減率				
3	168,480,685	△	19,217,159	△	10.2	161,124,210	△	25,014,100	△	13.4
2	187,697,844	△	13,266,204	△	6.6	186,138,310	△	13,665,276	△	6.8
元	200,964,048		45,231,532		29.0	199,803,586		46,325,647		30.2

(3) 収支の状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支の状況

(単位:千円)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
予 算 現 額		179,313,870	204,146,148	213,682,536
歳 入 決 算 額		168,480,685	187,697,844	200,964,048
歳 出 決 算 額		161,124,210	186,138,310	199,803,586
形式収支(歳入歳出差引額)		7,356,475	1,559,534	1,160,462
繰越事業費繰越額		10,852,403	9,706,850	7,826,434
繰り越すべき財源		2,469,692	1,014,388	754,848
実 質 収 支		4,886,782	545,145	405,614
単 年 度 収 支		4,341,637	139,531	△ 68,818
積 立 金		64	253	2,343
繰 上 償 還 金		60	4,377	175
積立金取崩し額		0	0	300,000
実質単年度収支		4,341,762	144,162	△ 366,299
歳計剰余金処分による積立金		2,450,000	280,000	210,000

形式収支は73億5,647万円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、48億8,678万円の黒字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、43億4,163万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金6万円及び繰上償還金6万円を加えたものであり、43億4,176万円の黒字となっている。

いずれも黒字となっているが、これは翌年度に返還が必要な国費や県費の超過受入れ約37億円が含まれることなどによるものである。

2 歳 入

(1) 決算の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,793 億 1,387 万 489 円
調 定 額	1,778 億 333 万 4,174 円
収 入 済 額	1,684 億 8,068 万 5,765 円
不 納 欠 損 額	1 億 6,269 万 7,397 円
収 入 未 済 額	91 億 6,649 万 3,151 円

歳 入

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		179,313,870	204,146,148	△ 24,832,277	△ 12.2
調 定 額		177,803,334	193,438,419	△ 15,635,084	△ 8.1
収 入 済 額		168,480,685	187,697,844	△ 19,217,159	△ 10.2
予算現額に対する収入率		94.0	91.9	2.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		94.8	97.0	△ 2.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		162,697	254,163	△ 91,465	△ 36.0
収 入 未 済 額		9,166,493	5,492,730	3,673,762	66.9

ア 収入済額

収入済額は1,684億8,068万円で、前年度に比較して192億1,715万円の減少(△10.2%)となっている。

また、予算現額に対する収入率は94.0%で前年度に比較して2.1ポイント高く、調定額に対する収入率は94.8%で、前年度に比較して2.2ポイント低くなっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は1億6,269万円で、前年度に比較して9,146万円の減少(△36.0%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は91億6,649万円で、前年度に比較して36億7,376万円の増加(66.9%)となっている。

(2) 財源別決算の状況

財源別決算の状況は、次のとおりである。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主・依存財源別の分類は、次表のとおりである。

自主・依存財源別の分類

(単位:千円, %)

項目	区分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源		53,048,660	31.5	52,377,201	27.9	671,459	1.3
市 税		44,798,627	26.6	44,607,703	23.8	190,924	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金		817,354	0.5	804,240	0.4	13,113	1.6
使 用 料 及 び 手 数 料		2,371,346	1.4	2,329,021	1.2	42,324	1.8
財 産 収 入		137,739	0.1	221,029	0.1	△ 83,290	△ 37.7
寄 付 金		556,479	0.3	411,108	0.2	145,371	35.4
繰 入 金		260,327	0.2	397,237	0.2	△ 136,910	△ 34.5
繰 越 金		1,279,534	0.8	950,462	0.5	329,072	34.6
諸 収 入		2,827,250	1.7	2,656,396	1.4	170,853	6.4
依 存 財 源		115,432,025	68.5	135,320,643	72.1	△ 19,888,618	△ 14.7
地 方 譲 与 税		864,791	0.5	852,531	0.5	12,259	1.4
利 子 割 交 付 金		88,781	0.1	91,462	0.0	△ 2,681	△ 2.9
配 当 割 交 付 金		258,085	0.2	151,867	0.1	106,218	69.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		344,406	0.2	187,529	0.1	156,877	83.7
法 人 事 業 税 交 付 金		681,373	0.4	359,410	0.2	321,963	89.6
地 方 消 費 税 交 付 金		8,228,658	4.9	7,575,155	4.0	653,503	8.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,895	0.0	10,019	0.0	1,876	18.7
環 境 性 能 割 交 付 金		42,491	0.0	44,236	0.0	△ 1,745	△ 3.9
地 方 特 例 交 付 金		738,027	0.4	251,342	0.1	486,685	193.6
地 方 交 付 税		26,613,955	15.8	23,771,391	12.7	2,842,564	12.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		52,028	0.0	52,074	0.0	△ 46	△ 0.1
国 庫 支 出 金		50,586,516	30.0	72,253,269	38.5	△ 21,666,752	△ 30.0
県 支 出 金		11,438,941	6.8	11,128,434	5.9	310,507	2.8
市 債		15,482,076	9.2	18,591,923	9.9	△ 3,109,847	△ 16.7
合 計		168,480,685	100.0	187,697,844	100.0	△ 19,217,159	△ 10.2

a 自主財源

自主財源は530億4,866万円で、前年度に比較して6億7,145万円の増加(1.3%)となっている。これは、主として繰越金、市税及び諸収入が増加したことによるものである。また、構成比率は31.5%で、前年度に比較して3.6ポイント高くなっている。

b 依存財源

依存財源は1,154億3,202万円で、前年度に比較して198億8,861万円の減少(△14.7%)となっている。これは、主として地方交付税が増加したものの、国庫支出金が減少したことによるものである。また、構成比率は68.5%で、前年度に比較して3.6ポイント低くなっている。

イ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般・特定財源別の分類は、次表のとおりである。

一般・特定財源別の分類

(単位:千円, %)

項目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	93,322,917	55.4	84,918,057	45.2	8,404,860	9.9
市 税	44,798,628	26.6	44,607,703	23.8	190,925	0.4
地 方 譲 与 税	864,791	0.5	852,531	0.5	12,260	1.4
利 子 割 交 付 金	88,781	0.1	91,462	0.0	△ 2,681	△ 2.9
配 当 割 交 付 金	258,085	0.2	151,867	0.1	106,218	69.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	344,406	0.2	187,529	0.1	156,877	83.7
法 人 事 業 税 交 付 金	681,373	0.4	359,410	0.2	321,963	89.6
地 方 消 費 税 交 付 金	8,228,658	4.9	7,575,155	4.0	653,503	8.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,895	0.0	10,019	0.0	1,876	18.7
環 境 性 能 割 交 付 金	42,491	0.0	44,236	0.0	△ 1,745	△ 3.9
地 方 特 例 交 付 金	738,027	0.4	251,342	0.1	486,685	193.6
地 方 交 付 税	26,613,955	15.8	23,771,391	12.7	2,842,564	12.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0	—	0	—	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	14,744	0.0	16,420	0.0	△ 1,676	△ 10.2
国 庫 支 出 金	2,812,954	1.7	612,012	0.3	2,200,942	359.6
県 支 出 金	3,860	0.0	17,295	0.0	△ 13,435	△ 77.7
財 産 収 入	105,397	0.1	195,909	0.1	△ 90,512	△ 46.2
寄 付 金	1,850	0.0	2,151	0.0	△ 301	△ 14.0
繰 入 金	42,838	0.0	42,440	0.0	398	0.9
繰 越 金	716,559	0.4	366,470	0.2	350,089	95.5
諸 収 入	902,648	0.5	660,199	0.4	242,449	36.7
市 債	6,050,977	3.6	5,102,515	2.7	948,462	18.6
特 定 財 源	75,157,769	44.6	102,779,788	54.8	△ 27,622,019	△ 26.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,028	0.0	52,074	0.0	△ 46	△ 0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	817,355	0.5	804,241	0.4	13,114	1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,356,602	1.4	2,312,602	1.2	44,000	1.9
国 庫 支 出 金	47,773,563	28.4	71,641,257	38.2	△ 23,867,694	△ 33.3
県 支 出 金	11,435,082	6.8	11,111,139	5.9	323,943	2.9
財 産 収 入	32,342	0.0	25,121	0.0	7,221	28.7
寄 付 金	554,630	0.3	408,958	0.2	145,672	35.6
繰 入 金	217,489	0.1	354,798	0.2	△ 137,309	△ 38.7
繰 越 金	562,976	0.3	583,992	0.3	△ 21,016	△ 3.6
諸 収 入	1,924,603	1.1	1,996,198	1.1	△ 71,595	△ 3.6
市 債	9,431,099	5.6	13,489,408	7.2	△ 4,058,309	△ 30.1
合 計	168,480,686	100.0	187,697,845	100.0	△ 19,217,159	△ 10.2

a 一般財源

一般財源は933億2,291万円で、前年度に比較して84億486万円の増加(9.9%)となっている。

これは、主として地方交付税が増加したことによるものである。また、構成比率は55.4%で、前年度に比較して10.2ポイント高くなっている。

b 特定財源

特定財源は751億5,776万円で、前年度に比較して276億2,201万円の減少(△26.9%)となっている。これは、主として国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。また、構成比率は44.6%で、前年度に比較して10.2ポイント低くなっている。

(3) 款別決算の状況

歳入の款別決算状況（P92「第3表 各会計歳入状況」参照）についてみると、収入済額の款別構成比率は、国庫支出金が30.0%で最も高く、次に市税26.6%、地方交付税15.8%及び市債9.2%の順となっている。

歳入の款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円, %)

項目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		44,500,000	45,000,000	△ 500,000	△ 1.1
調 定 額		45,653,253	45,827,460	△ 174,206	△ 0.4
収 入 済 額		44,798,627	44,607,703	190,924	0.4
予算現額に対する収入率		100.7	99.1	1.6 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.1	97.3	0.8 ポイント	—
不 納 欠 損 額		62,566	99,179	△ 36,613	△ 36.9
収 入 未 済 額		798,601	1,126,896	△ 328,295	△ 29.1

市税は、地方税のうち市が課税主体となるもので、本市においては、地方税法の定めるところによって賦課した市民税及び固定資産税等の7税目が収入されている。

ア 税目別決算の状況

税目別決算の状況は、次表のとおりである。

税目別決算の状況

(単位:千円, %)

税 目	区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税		20,682,288	46.2	20,438,590	45.8	243,698	1.2
(個人市民税)		17,065,205	38.1	17,193,347	38.5	△ 128,141	△ 0.7
(法人市民税)		3,617,083	8.1	3,245,242	7.3	371,840	11.5
固 定 資 産 税		19,495,314	43.5	19,741,448	44.3	△ 246,134	△ 1.2
軽 自 動 車 税		1,076,286	2.4	1,057,299	2.4	18,986	1.8
市 た ば こ 税		2,371,904	5.3	2,222,411	5.0	149,493	6.7
鉦 産 税		4,086	0.0	3,840	0.0	246	6.4
入 湯 税		16,721	0.0	11,064	0.0	5,657	51.1
事 業 所 税		1,152,025	2.6	1,133,049	2.5	18,976	1.7
合 計		44,798,627	100.0	44,607,703	100.0	190,924	0.4

税目別構成比率は、市民税及び固定資産税で89.7%（前年度90.1%）を占めている。

a 市 民 税

市民税は206億8,228万円で、前年度に比較して2億4,369万円の増加(1.2%)となっている。これは、主として新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた業績に回復の兆しが見られ、法人市民税が増加したことによるものである。

b 固 定 資 産 税

固定資産税は194億9,531万円で、前年度に比較して2億4,613万円の減少(△1.2%)となっている。これは、主として家屋の評価替えによる評価額の減少によるものである。

イ 徴収率の状況

滞納繰越分を含む、調定額に対する徴収率の状況は、次表のとおりである。

徴収率の状況

(単位:%)

項目	区分		元年度	2年度との比較	元年度との比較
	3年度	2年度			
市税合計	98.13	97.34	97.69	0.79ポイント	0.44ポイント
市民税	98.59	98.17	98.19	0.42ポイント	0.40ポイント
（個人市民税）	98.53	98.18	97.94	0.35ポイント	0.59ポイント
（法人市民税）	98.84	98.11	99.20	0.73ポイント	△ 0.36ポイント
固定資産税	97.39	96.13	96.90	1.26ポイント	0.49ポイント
軽自動車税	96.98	96.74	95.54	0.24ポイント	1.44ポイント
市たばこ税	100.00	100.00	100.00	0.00ポイント	0.00ポイント
鉱産税	100.00	100.00	100.00	0.00ポイント	0.00ポイント
入湯税	100.00	100.00	100.00	0.00ポイント	0.00ポイント
事業所税	99.86	99.33	99.45	0.53ポイント	0.41ポイント

徴収率は98.13%で、前年度に比較して0.79ポイント高くなっている。

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:件,千円,%)

分類	3年度		2年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件数		金額	
					増減	増減率	増減額	増減率
現年課税分	43	1,241	54	2,614	△ 11	△ 20.4	△ 1,372	△ 52.5
現年度	41	1,217	49	2,479	△ 8	△ 16.3	△ 1,262	△ 50.9
過年度	2	24	5	134	△ 3	△ 60.0	△ 110	△ 82.0
滞納繰越分	2,277	61,324	2,927	96,564	△ 650	△ 22.2	△ 35,240	△ 36.5
執行停止3年経過	581	31,733	1,189	63,412	△ 608	△ 51.1	△ 31,678	△ 50.0
執行停止消滅時効	483	10,595	312	9,308	171	54.8	1,286	13.8
消滅時効5年経過	1,132	10,499	1,272	13,372	△ 140	△ 11.0	△ 2,873	△ 21.5
即欠損	81	8,495	154	10,470	△ 73	△ 47.4	△ 1,975	△ 18.9
合計	2,320	62,566	2,981	99,179	△ 661	△ 22.2	△ 36,613	△ 36.9

(注) 執行停止3年経過：滞納処分執行停止要件(無財産、生活困窮、財産居所ともに不明)に該当し、その状態で3年が経過したもの(地方税法第15条の7第4項)

執行停止消滅時効：滞納処分の執行停止を行ったが、執行停止から3年を経過する前に消滅時効5年の経過があったもの

消滅時効5年経過：滞納処分の執行停止要件には該当しない場合で、財産調査や納税交渉を行ったものの、差押え等を行うことができず、5年を経過したもの(地方税法第18条)

即欠損：滞納処分の執行停止要件のうち、無財産に該当し、その時点で徴収できないことが明らかなもの(地方税法第15条の7第5項)

不納欠損額は6,256万円で、前年度に比較して3,661万円の減少(△36.9%)となっている。

なお、不納欠損額の主な項目は、個人市民税3,825万円及び固定資産税1,358万円である。

エ 徴収の状況等

市税については、基本的な納付指導の徹底、新規滞納者の早期指導、口座振替の促進や納税手段の拡充などの取組を行っているところであり、前年度に比較して調定額は1億7,420万円減少、収入済額は1億9,092万円増加しており、滞納繰越分を含む徴収率は98.13%で、前年度に比較して0.79ポイント高くなっている。

これは、現年分において、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として創設された徴収猶予特例制度により収入未済額が増加していたものが、同制度の終了に伴い減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		804,870	870,538	△ 65,668	△ 7.5
調定額		864,791	852,531	12,259	1.4
収入済額		864,791	852,531	12,259	1.4
予算現額に対する収入率		107.4	97.9	9.5ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国税として徴収し、地方公共団体に譲与される税の総称で、本市においては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税が収入されている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		69,000	50,000	19,000	38.0
調定額		88,781	91,462	△ 2,681	△ 2.9
収入済額		88,781	91,462	△ 2,681	△ 2.9
予算現額に対する収入率		128.7	182.9	△ 54.2ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

利子割交付金は、金融機関等を通じて利子等の支払いを受ける者を納税義務者として、県が徴収した利子割収入（県民税）の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		130,000	140,000	△ 10,000	△ 7.1
調定額		258,085	151,867	106,218	69.9
収入済額		258,085	151,867	106,218	69.9
予算現額に対する収入率		198.5	108.5	90.0ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式等の配当金に対し課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		120,000	52,000	68,000	130.8
調定額		344,406	187,529	156,877	83.7
収入済額		344,406	187,529	156,877	83.7
予算現額に対する収入率		287.0	360.6	△ 73.6ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、特定口座における上場株式等の譲渡による所得額等に対して課税される県民税が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		500,000	395,000	105,000	26.6
調定額		681,373	359,410	321,963	89.6
収入済額		681,373	359,410	321,963	89.6
予算現額に対する収入率		136.3	91.0	45.3ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県が徴収した法人事業税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		8,228,000	7,710,000	518,000	6.7
調定額		8,228,658	7,575,155	653,503	8.6
収入済額		8,228,658	7,575,155	653,503	8.6
予算現額に対する収入率		100.0	98.3	1.7ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方消費税交付金は、地方消費税（都道府県税）を各都道府県に配分後、その2分の1に相当する額が、県内の市町村に対して一定の基準により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0
調定額		11,895	10,019	1,876	18.7
収入済額		11,895	10,019	1,876	18.7
予算現額に対する収入率		132.2	100.2	32.0ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場の利用行為に対して課税する普通税であるゴルフ場利用税のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		33,000	53,000	△ 20,000	△ 37.7
調定額		42,491	44,236	△ 1,745	△ 3.9
収入済額		42,491	44,236	△ 1,745	△ 3.9
予算現額に対する収入率		128.8	83.5	45.3 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

環境性能割交付金は、県が自動車の取得に対し、その取得者に課税する自動車税環境性能割の税額の95%の100分の47に相当する額が、市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。なお、自動車税の環境性能割は、令和元年10月から導入されている。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		590,000	229,000	361,000	157.6
調定額		738,027	251,342	486,685	193.6
収入済額		738,027	251,342	486,685	193.6
予算現額に対する収入率		125.1	109.8	15.3 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額の一部を補填するために、当分の間の措置として国から交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		26,518,927	23,766,469	2,752,458	11.6
調定額		26,613,955	23,771,391	2,842,564	12.0
収入済額		26,613,955	23,771,391	2,842,564	12.0
予算現額に対する収入率		100.4	100.0	0.4ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額などが、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		41,000	43,000	△ 2,000	△ 4.7
調定額		52,028	52,074	△ 46	△ 0.1
収入済額		52,028	52,074	△ 46	△ 0.1
予算現額に対する収入率		126.9	121.1	5.8ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入相当額等から一定の金額を控除したものが、国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		861,666	873,519	△ 11,853	△ 1.4
調定額		838,006	838,825	△ 818	△ 0.1
収入済額		817,354	804,240	13,113	1.6
予算現額に対する収入率		94.9	92.1	2.8ポイント	—
調定額に対する収入率		97.5	95.9	1.6ポイント	—
不納欠損額		1,116	2,827	△ 1,711	△ 60.5
収入未済額		19,535	31,756	△ 12,220	△ 38.5

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものである。

負担金は、一定の事業について特別の利益を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、その事業の施行による受益の程度に応じて負担する金銭を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して1,311万円の増加(1.6%)となっている。

また、収入未済額は1,953万円で、その主な項目は、保育料等の児童福祉費負担金(1,850万円)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		2,462,550	2,508,049	△ 45,499	△ 1.8
調定額		2,442,737	2,407,723	35,014	1.5
収入済額		2,371,346	2,329,021	42,324	1.8
予算現額に対する収入率		96.3	92.9	3.4ポイント	—
調定額に対する収入率		97.1	96.7	0.4ポイント	—
不納欠損額		2,667	8,148	△ 5,480	△ 67.3
収入未済額		68,723	70,553	△ 1,829	△ 2.6

使用料は、地方公共団体が行政財産を目的外に使用させ又は公の施設を利用させた場合に、その反対給付として徴収するものである。

手数料は、地方公共団体が当該地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して4,232万円の増加(1.8%)となっている。

また、収入未済額は6,872万円で、その主な項目は、住宅地区改良使用料(4,118万円)及び住宅使用料(2,194万円)である。

第15款 国庫支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		55,959,539	76,923,799	△ 20,964,260	△ 27.3
調定額		56,344,054	74,078,363	△ 17,734,308	△ 23.9
収入済額		50,586,516	72,253,269	△ 21,666,752	△ 30.0
予算現額に対する収入率		90.4	93.9	△ 3.5ポイント	—
調定額に対する収入率		89.8	97.5	△ 7.7ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		5,757,537	1,825,093	3,932,443	215.5

国庫支出金は、国から地方公共団体の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して216億6,675万円の減少(△30.0%)となっている。

また、収入未済額57億5,753万円は、国庫補助金55億9,002万円及び国庫負担金1億6,751万円で、事業の繰越しによるものである。

第16款 県支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		12,397,937	12,836,414	△ 438,477	△ 3.4
調定額		12,141,995	11,730,728	411,267	3.5
収入済額		11,438,941	11,128,434	310,507	2.8
予算現額に対する収入率		92.3	86.7	5.6ポイント	—
調定額に対する収入率		94.2	94.9	△ 0.7ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		703,054	602,294	100,760	16.7

県支出金(都道府県支出金)は、都道府県から市町村の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、県負担金、県補助金、県委託金及び県交付金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して3億1,050万円の増加(2.8%)となっている。

また、収入未済額7億305万円は、全額県補助金で、事業の繰越しによるものである。

第17款 財産収入

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		192,486	235,692	△ 43,206	△ 18.3
調定額		137,944	224,479	△ 86,534	△ 38.5
収入済額		137,739	221,029	△ 83,290	△ 37.7
予算現額に対する収入率		71.6	93.8	△ 22.2ポイント	—
調定額に対する収入率		99.9	98.5	1.4ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		205	3,449	△ 3,243	△ 94.0

財産収入は、地方公共団体が有する財産に係る貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いによって生ずる現金収入である。

収入済額は、前年度に比較して8,329万円の減少（△37.7%）となっている。

第18款 寄付金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		534,446	512,871	21,575	4.2
調定額		556,479	411,108	145,371	35.4
収入済額		556,479	411,108	145,371	35.4
予算現額に対する収入率		104.1	80.2	23.9ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

寄付金は、ふるさと納税寄付金等である。

収入済額は、前年度に比較して1億4,537万円の増加（35.4%）となっている。

第19款 繰入金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,020,588	1,507,436	△ 486,848	△ 32.3
調定額		260,327	397,237	△ 136,910	△ 34.5
収入済額		260,327	397,237	△ 136,910	△ 34.5
予算現額に対する収入率		25.5	26.4	△ 0.9ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

繰入金は、地方公共団体の各会計間の現金の移動をいう。

当年度の繰入金は、特別会計繰入金及び基金繰入金である。

収入済額は、前年度に比較して1億3,691万円の減少(△34.5%)となっている。これは、主として減債基金繰入金及び新しいまちづくり基金繰入金が皆減したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,279,533	950,461	329,071	34.6
調定額		1,279,534	950,462	329,072	34.6
収入済額		1,279,534	950,462	329,072	34.6
予算現額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、前年度に比較して3億2,907万円の増加(34.6%)となっている。

第21款 諸 収 入

(単位:千円, %)

項目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,684,951	2,667,138	17,813	0.7
調 定 額		4,742,433	4,633,091	109,342	2.4
収 入 済 額		2,827,250	2,656,396	170,853	6.4
予算現額に対する収入率		105.3	99.6	5.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		59.6	57.3	2.3 ポイント	—
不 納 欠 損 額		96,347	144,007	△ 47,660	△ 33.1
収 入 未 済 額		1,818,835	1,832,686	△ 13,850	△ 0.8

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目である。

本市においては、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、雑入が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して1億7,085万円の増加(6.4%)となっている。

不納欠損額は9,634万円で、その主な項目は生活保護費雑入(8,537万円)である。

また、収入未済額は18億1,883万円で、その主な項目は生活保護費雑入(11億1,497万円)、災害援護資金貸付金元利収入(3億3,767万円)及び住宅新築資金等貸付金元利収入(2億4,624万円)である。

第22款 市 債

(単位:千円, %)

項目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		20,376,376	26,811,760	△ 6,435,384	△ 24.0
調 定 額		15,482,076	18,591,923	△ 3,109,847	△ 16.7
収 入 済 額		15,482,076	18,591,923	△ 3,109,847	△ 16.7
予算現額に対する収入率		76.0	69.3	6.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

市債は、市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいう。

収入済額は、前年度に比較して31億984万円の減少(△16.7%)となっている。これは、主として借換債が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越事業に対する未収入特定財源として、当年度において調定を行っていない市債の総額は、19億3,860万円となっている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	1,793億1,387万489円
支出済額	1,611億2,421万223円
翌年度繰越額	108億5,240万3,816円
不用額	73億3,725万6,450円

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		179,313,870	204,146,148	△ 24,832,277	△ 12.2
支出済額		161,124,210	186,138,310	△ 25,014,100	△ 13.4
予算現額に対する執行率		89.9	91.2	△ 1.3ポイント	—
翌年度繰越額		10,852,403	9,706,850	1,145,553	11.8
予算現額に対する割合		6.1	4.8	1.3ポイント	—
不用額		7,337,256	8,300,987	△ 963,731	△ 11.6
予算現額に対する割合		4.1	4.1	0.0ポイント	—
流用状況	件数	1,638	1,739	△ 101	△ 5.8
	金額	1,542,070	1,968,645	△ 426,575	△ 21.7
予備費の充用状況	件数	72	64	8	12.5
	金額	169,680	273,040	△ 103,360	△ 37.9

ア 支出済額

支出済額は1,611億2,421万円で、前年度に比較して250億1,410万円の減少(△13.4%)となっている。

また、予算現額に対する執行率は89.9%で、前年度に比較して1.3ポイント低くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は108億5,240万円で、前年度に比較して11億4,555万円の増加(11.8%)となっている。

また、予算現額に対する割合は6.1%で、前年度に比較して1.3ポイント高くなっている。

ウ 不用額

不用額は73億3,725万円で、前年度に比較して9億6,373万円の減少(△11.6%)となっている。

また、予算現額に対する割合は4.1%で、前年度と同率となっている。

エ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は1,638件、15億4,207万円で、前年度に比較して件数は101件減少(△5.8%)し、金額は4億2,657万円減少(△21.7%)となっている。これは、主として土木費及び教育費が減少したことによるものである。

款内項間における流用は17件、984万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は72件、1億6,968万円で、前年度に比較して件数は8件増加(12.5%)し、金額は1億336万円減少(△37.9%)となっている。

(2) 性質別決算の状況

歳出の性質別決算の状況は、次表のとおりである。

性質別決算の状況

(単位:千円, %)

区 分 費 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
消費的経費	145,542,673	90.3	169,411,422	91.0	△ 23,868,749	△ 14.1
人 件 費	24,651,997	15.3	24,102,311	12.9	549,686	2.3
物 件 費	15,976,237	9.9	13,688,686	7.4	2,287,551	16.7
維 持 補 修 費	1,262,902	0.8	1,191,305	0.6	71,597	6.0
扶 助 費	49,673,964	30.8	49,454,661	26.6	219,303	0.4
補 助 費 等	21,596,608	13.4	46,744,894	25.1	△ 25,148,286	△ 53.8
出 資 金 ・ 貸 付 金	197,115	0.1	205,018	0.1	△ 7,903	△ 3.9
繰 出 金 ・ 積 立 金	15,906,318	9.9	13,911,882	7.5	1,994,436	14.3
公 債 費	16,277,532	10.1	20,112,665	10.8	△ 3,835,133	△ 19.1
投資的経費	15,581,537	9.7	16,726,888	9.0	△ 1,145,351	△ 6.8
補 助 事 業 費	6,307,629	3.9	7,664,149	4.1	△ 1,356,520	△ 17.7
県 営 工 事 負 担 金	905,220	0.6	718,684	0.4	186,536	26.0
災 害 復 旧 事 業 費	111,789	0.1	296,362	0.2	△ 184,573	△ 62.3
単 独 事 業 費	8,256,899	5.1	8,047,693	4.3	209,206	2.6
合 計	161,124,210	100.0	186,138,310	100.0	△ 25,014,100	△ 13.4

ア 消費的経費

人件費、扶助費及び公債費などの消費的経費は1,455億4,267万円で、前年度に比較して238億6,874万円の減少(△14.1%)となっている。

これは、主として補助費等が減少したことによるものである。

イ 投資的経費

補助事業費及び単独事業費などの投資的経費は155億8,153万円で、前年度に比較して11億4,535万円の減少(△6.8%)となっている。

これは、主として補助事業費が減少したことによるものである。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
年度中 増減	新規負担額	4,766,198	3,247,516	1,518,682	46.8
	支払済額	2,953,591	1,611,514	1,342,077	83.3
	消除額	257,292	90,395	166,897	184.6
	錯誤調整額	—	△ 389	389	皆増
年度末 現在額		11,062,973	9,507,658	1,555,315	16.4
歳出 決算額		161,124,210	186,138,310	—	—
新規負担額の歳出決算額に対する割合		3.0	1.7	1.3 ポイント	—
年度末現在額の歳出決算額に対する割合		6.9	5.1	1.8 ポイント	—
支払済額の歳出決算額に対する割合		1.8	0.9	0.9 ポイント	—

当年度末現在額は110億6,297万円で、前年度に比較して15億5,531万円の増加(16.4%)となっている。

当年度中の新規負担額は47億6,619万円、支払済額は29億5,359万円、消除額は2億5,729万円となっており、主な項目は、次のとおりである。

ア 新規負担額

産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金	16億2,333万円
消防指令システム共同運用整備業務委託	14億4,192万円
財務会計システム再構築等業務委託	4億円

イ 支払済額

新型コロナウイルスワクチン接種業務委託	14億7,557万円
庁舎総合管理業務委託	1億1,812万円
高知市立長浜学校給食センター給食調理等業務委託	1億604万円
高知市立針木学校給食センター給食調理等業務委託	1億123万円

ウ 消除額

新型コロナウイルスワクチン市内接種審査支払等業務委託	1億2,766万円
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託	2,803万円
新食肉衛生検査所整備業務委託	2,615万円

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の状況は、次表のとおりである。

年 月	証 書 借 入 分		当 座 借 越 分		月 末 残 高
	借 入 額	返 済 額	借 入 額	返 済 額	
3年 4月	—	—	10,968,159	2,055,542	8,912,616
5月	—	—	3,691,372	12,603,988	0
6月	—	—	—	—	0
7月	—	—	—	—	0
8月	—	—	—	—	0
9月	—	—	—	—	0
10月	—	—	—	—	0
11月	—	—	—	—	0
12月	—	—	—	—	0
4年 1月	—	—	—	—	0
2月	—	—	—	—	0
3月	—	—	—	—	0
4月	—	—	—	—	0
5月	—	—	—	—	0
合 計	—	—	14,659,531	14,659,531	—

当年度の借入・返済総額は、ともに146億5,953万円となっている。

一時借入金残高の最高額は89億1,261万円（令和3年4月30日・当座借越）で、予算第5条に定められた一時借入金の借入れの最高額400億円の範囲内の執行となっている。また、当年度の支払利子は、当座借越分1万円となっている。

なお、令和4年1月以降は基金の繰替運用を行うことで歳計現金の不足を補っている。

(5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次のとおりである。

繰越事業	107事業	108億5,240万円
継続費通次繰越	5事業	7億5,744万円
繰越明許費	97事業	99億7,961万円
事故繰越し	5事業	1億1,535万円

繰越事業の状況は、前年度に比較して、事業数は17事業の減少（△13.7%）となっており、翌年度繰越額は、11億4,555万円の増加（11.8%）となっている。

また、これらの翌年度へ繰り越すべき財源は、次のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源	24億6,969万円
継続費通次繰越額	7,769万円
繰越明許費繰越額	23億7,610万円
事故繰越し繰越額	1,589万円

当年度の繰越しの主な理由は、工事施工の調整及び事業の調整に日時を要したことによるものである。

(6) 款別決算の状況

歳出の款別決算状況（P104「第6表 各会計歳出状況」参照）についてみると、支出済額の款別構成比率は、民生費が50.9%で最も高く、次に公債費10.1%、土木費8.9%、総務費7.9%、衛生費7.8%の順となっている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		639,499	641,926	△ 2,427	△ 0.4
支出済額		606,706	614,195	△ 7,489	△ 1.2
予算現額に対する執行率		94.9	95.7	△ 0.8ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		32,792	27,731	5,061	18.3
予算現額に対する割合		5.1	4.3	0.8ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費		639,499	606,706	94.9	0	32,792

(単位:千円, %)

項	区分	3年度		2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費		606,706	100.0	614,195	100.0	△ 7,489	△ 1.2

議会費は、市議会の議会活動に要する経費を支出している。

第2款 総務費

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		13,586,081	46,464,992	△ 32,878,911	△ 70.8
支出済額		12,727,813	43,981,793	△ 31,253,979	△ 71.1
予算現額に対する執行率		93.7	94.7	△ 1.0ポイント	—
翌年度繰越額		177,389	1,015,539	△ 838,150	△ 82.5
予算現額に対する割合		1.3	2.2	△ 0.9ポイント	—
不用額		680,879	1,467,660	△ 786,781	△ 53.6
予算現額に対する割合		5.0	3.2	1.8ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費		11,114,316	10,350,000	93.1	161,201	603,114
徴税費		1,100,233	1,070,839	97.3	0	29,393
戸籍住民基本台帳費		1,032,635	982,131	95.1	16,188	34,315
選挙費		206,062	198,032	96.1	0	8,030
統計調査費		45,413	41,512	91.4	0	3,900
監査委員費		87,421	85,297	97.6	0	2,123

(単位:千円, %)

項	区分	3年度		2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費		10,350,000	81.3	41,444,127	94.2	△ 31,094,127	△ 75.0
徴税費		1,070,839	8.4	1,256,869	2.9	△ 186,029	△ 14.8
戸籍住民基本台帳費		982,131	7.7	931,022	2.1	51,109	5.5
選挙費		198,032	1.6	80,613	0.2	117,418	145.7
統計調査費		41,512	0.3	185,288	0.4	△ 143,775	△ 77.6
監査委員費		85,297	0.7	83,871	0.2	1,425	1.7

総務費は、総務管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙及び統計調査に要する経費並びに監査委員の事務執行に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して312億5,397万円の減少(△71.1%)となっている。これは、主として総務管理費のうちの特別定額給付金給付費が皆減したことによるものである。

また、総務費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

津波高潮防災県営工事負担金(総務管理費)	1億1,584万円
トイレトレーラー購入事業(総務管理費)	1,779万円
窓口センター管理事業(戸籍住民基本台帳費)	1,618万円

第3款 民生費

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		89,895,278	77,527,760	12,367,517	16.0
支出済額		81,942,702	73,560,268	8,382,433	11.4
予算現額に対する執行率		91.2	94.9	△ 3.7ポイント	—
翌年度繰越額		4,208,416	397,432	3,810,983	958.9
予算現額に対する割合		4.7	0.5	4.2ポイント	—
不用額		3,744,159	3,570,059	174,099	4.9
予算現額に対する割合		4.2	4.6	△ 0.4ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費		38,129,801	32,763,946	85.9	4,059,351	1,306,503
児童福祉費		31,363,597	29,357,841	93.6	149,065	1,856,691
生活保護費		20,387,981	19,810,874	97.2	0	577,106
災害救助費		13,898	10,039	72.2	0	3,858

(単位:千円, %)

項	区分	3年度		2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
社会福祉費		32,763,946	40.0	28,069,363	38.2	4,694,582	16.7
児童福祉費		29,357,841	35.8	25,791,337	35.1	3,566,504	13.8
生活保護費		19,810,874	24.2	19,688,025	26.8	122,848	0.6
災害救助費		10,039	0.0	11,541	0.0	△ 1,501	△ 13.0

民生費は、社会福祉、児童福祉、生活保護及び災害救助に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して83億8,243万円の増加(11.4%)となっている。これは、主として社会福祉費のうちの社会福祉総務費及び児童福祉費のうちの児童福祉総務費が増加したことによるものである。

また、民生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(社会福祉費)	31億7,990万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費(社会福祉費)	3億4,512万円
障害福祉サービス事業所施設整備事業費補助金(社会福祉費)	2億5,960万円

第4款 衛生費

(単位:千円, %)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		14,018,239	10,700,584	3,317,655	31.0
支 出 済 額		12,585,473	9,871,161	2,714,311	27.5
予算現額に対する執行率		89.8	92.2	△ 2.4 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		971,943	270,180	701,763	259.7
予算現額に対する割合		6.9	2.5	4.4 ポイント	—
不 用 額		460,823	559,242	△ 98,418	△ 17.6
予算現額に対する割合		3.3	5.2	△ 1.9 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
保 健 衛 生 費		5,378,530	4,753,692	88.4	467,734	157,103
保 健 所 費		4,521,073	4,069,317	90.0	218,207	233,549
清 掃 費		4,118,635	3,762,462	91.4	286,002	70,171

(単位:千円, %)

項	区分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費		4,753,692	37.8	4,683,627	47.4	70,065	1.5
保 健 所 費		4,069,317	32.3	1,505,320	15.2	2,563,997	170.3
清 掃 費		3,762,462	29.9	3,682,214	37.3	80,248	2.2

衛生費は、保健衛生、保健所及び清掃に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して27億1,431万円の増加(27.5%)となっている。これは、主として保健所費のうちの予防費、清掃費のうちの塵芥処理費及び保健衛生費のうちの保健衛生総務費が増加したことによるものである。

また、衛生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

上水道安全対策事業負担金(保健衛生費)	4億6,440万円
清掃工場長寿命化整備事業(清掃費)	2億2,500万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業(保健所費)	1億6,751万円

第5款 労働費

(単位:千円, %)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		154,691	169,058	△ 14,367	△ 8.5
支 出 済 額		148,439	165,595	△ 17,156	△ 10.4
予算現額に対する執行率		96.0	98.0	△ 2.0 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		6,251	3,462	2,789	80.6
予算現額に対する割合		4.0	2.0	2.0 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
労 働 諸 費		154,691	148,439	96.0	0	6,251

(単位:千円, %)

項	区分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費		148,439	100.0	165,595	100.0	△ 17,156	△ 10.4

労働費は、雇用対策その他労働関係に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1,715万円の減少(△10.4%)となっている。これは、労働諸費が減少したことによるものである。

また、労働費において、翌年度へ繰り越した事業はない。

第6款 農林水産業費

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		3,662,171	3,654,584	7,586	0.2
支出済額		2,910,422	2,659,857	250,565	9.4
予算現額に対する執行率		79.5	72.8	6.7ポイント	—
翌年度繰越額		543,266	772,047	△ 228,781	△ 29.6
予算現額に対する割合		14.8	21.1	△ 6.3ポイント	—
不用額		208,483	222,679	△ 14,196	△ 6.4
予算現額に対する割合		5.7	6.1	△ 0.4ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費		2,889,156	2,547,193	88.2	199,599	142,364
林業費		178,951	141,402	79.0	3,933	33,615
水産業費		594,064	221,826	37.3	339,734	32,503

(単位:千円, %)

項	区分	3年度		2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
農業費		2,547,193	87.5	2,185,094	82.2	362,098	16.6
林業費		141,402	4.9	157,895	5.9	△ 16,493	△ 10.4
水産業費		221,826	7.6	316,866	11.9	△ 95,040	△ 30.0

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して2億5,056万円の増加(9.4%)となっている。これは、主として農業費のうちの農地費が増加したことによるものである。

また、農林水産業費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

春野漁港施設機能強化事業(水産業費)	3億3,438万円
仁ノ地区排水路整備事業(農業費)	1億3,650万円
かんがい排水県営工事負担金(農業費)	3,403万円

第7款 商 工 費

(単位:千円, %)

項目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,815,189	5,413,681	△ 598,492	△ 11.1
支 出 済 額		3,446,501	4,330,878	△ 884,376	△ 20.4
予算現額に対する執行率		71.6	80.0	△ 8.4 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		829,466	632,162	197,304	31.2
予算現額に対する割合		17.2	11.7	5.5 ポイント	—
不 用 額		539,222	450,641	88,580	19.7
予算現額に対する割合		11.2	8.3	2.9 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
商 工 費		4,815,189	3,446,501	71.6	829,466	539,222

(単位:千円, %)

項	区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
商 工 費		3,446,501	100.0	4,330,878	100.0	△ 884,376	△ 20.4

商工費は、商工業の振興、観光等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して8億8,437万円の減少(△20.4%)となっている。これは、主として観光振興費が減少したことによるものである。

また、商工費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

布師田産業団地公共施設整備事業(商工費)	5億7,119万円
布師田産業団地関連施設整備事業(商工費)	1億154万円
団体旅行客誘致促進給付金給付事業(商工費)	1億円

第8款 土 木 費

(単位:千円, %)

項目	区分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		17,676,378	18,089,018	△ 412,640	△ 2.3
支 出 済 額		14,331,673	14,227,171	104,502	0.7
予算現額に対する執行率		81.1	78.7	2.4 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		3,078,953	3,580,477	△ 501,523	△ 14.0
予算現額に対する割合		17.4	19.8	△ 2.4 ポイント	—
不 用 額		265,751	281,369	△ 15,618	△ 5.6
予算現額に対する割合		1.5	1.6	△ 0.1 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
土 木 管 理 費		1,581,489	1,307,185	82.7	196,053	78,250
道 路 橋 梁 費		2,738,630	2,305,442	84.2	412,339	20,848
河 川 費		1,265,006	1,075,957	85.1	171,132	17,916
港 湾 費		420,912	348,168	82.7	72,738	5
都 市 計 画 費		10,179,856	8,367,197	82.2	1,690,239	122,419
住 宅 費		1,490,484	927,722	62.2	536,451	26,310

(単位:千円, %)

項	区分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費		1,307,185	9.1	1,087,960	7.6	219,225	20.2
道 路 橋 梁 費		2,305,442	16.1	2,179,435	15.3	126,006	5.8
河 川 費		1,075,957	7.5	842,021	5.9	233,936	27.8
港 湾 費		348,168	2.4	338,905	2.4	9,263	2.7
都 市 計 画 費		8,367,197	58.4	8,709,392	61.2	△ 342,195	△ 3.9
住 宅 費		927,722	6.5	1,069,456	7.5	△ 141,733	△ 13.3

土木費は、土木管理、道路橋梁、河川、港湾、都市計画及び住宅に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億450万円の増加(0.7%)となっている。これは、主として都市計画費のうちの街路事業費が減少したものの、河川費のうちの河川改良費及び土木管理費のうちの土木総務費が増加したことによるものである。

また、土木費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

中須賀土地区画整理事業(都市計画費)	8億5,211万円
既設市営住宅改善事業(住宅費)	5億2,807万円
橋梁震災対策事業(道路橋梁費)	1億9,414万円

第9款 消防費

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		4,163,333	4,052,555	110,778	2.7
支出済額		3,969,158	3,764,872	204,286	5.4
予算現額に対する執行率		95.3	92.9	2.4ポイント	—
翌年度繰越額		74,009	194,298	△ 120,288	△ 61.9
予算現額に対する割合		1.8	4.8	△ 3.0ポイント	—
不用額		120,165	93,384	26,780	28.7
予算現額に対する割合		2.9	2.3	0.6ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消防費		4,163,333	3,969,158	95.3	74,009	120,165

(単位:千円, %)

項	区分	3年度		2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消防費		3,969,158	100.0	3,764,872	100.0	204,286	5.4

消防費は、消防活動等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して2億428万円の増加(5.4%)となっている。これは、主として常備消防費が増加したことによるものである。

また、消防費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

南部分団屯所建設事業(消防費)	3,851万円
消防指令システム共同運用整備事業(消防費)	1,330万円
消火栓設置事業(消防費)	1,100万円

第10款 教育費

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		13,787,994	16,248,727	△ 2,460,733	△ 15.1
支出済額		12,064,884	12,552,864	△ 487,980	△ 3.9
予算現額に対する執行率		87.5	77.3	10.2ポイント	—
翌年度繰越額		953,357	2,780,925	△ 1,827,568	△ 65.7
予算現額に対する割合		6.9	17.1	△ 10.2ポイント	—
不用額		769,752	914,937	△ 145,185	△ 15.9
予算現額に対する割合		5.6	5.6	0.0ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費		2,906,220	2,734,042	94.1	79,650	92,528
小学校費		3,670,517	3,214,023	87.6	222,000	234,494
中学校費		1,980,521	1,321,023	66.7	510,000	149,497
高等学校費		777,381	745,142	95.9	2,700	29,538
特別支援学校費		207,625	120,125	57.9	60,000	27,499
幼稚園費		330,695	324,044	98.0	630	6,021
社会教育費		2,751,786	2,584,555	93.9	9,999	157,232
社会体育費		1,163,247	1,021,928	87.9	68,378	72,940

(単位:千円, %)

項	区分	3年度		2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
教育総務費		2,734,042	22.7	3,589,840	28.6	△ 855,797	△ 23.8
小学校費		3,214,023	26.6	2,913,620	23.2	300,402	10.3
中学校費		1,321,023	10.9	1,050,259	8.4	270,763	25.8
高等学校費		745,142	6.2	745,047	5.9	95	0.0
特別支援学校費		120,125	1.0	107,592	0.9	12,533	11.6
幼稚園費		324,044	2.7	318,765	2.5	5,278	1.7
社会教育費		2,584,555	21.4	3,161,271	25.2	△ 576,716	△ 18.2
社会体育費		1,021,928	8.5	666,467	5.3	355,461	53.3

教育費は、教育総務、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、社会教育及び社会体育に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して4億8,798万円の減少(△3.9%)となっている。これは、主として小学校費のうちの学校建設費が増加したものの、教育総務費のうちの教育指導費が減少したことによるものである。

また、教育費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

大規模改造事業(中学校費)	4億2,000万円
大規模改造事業(小学校費)	1億3,200万円
防災機能強化事業(小学校費)	9,000万円

第11款 災害復旧費

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		151,321	444,365	△ 293,044	△ 65.9
支出済額		112,278	296,362	△ 184,083	△ 62.1
予算現額に対する執行率		74.2	66.7	7.5ポイント	—
翌年度繰越額		15,604	63,789	△ 48,185	△ 75.5
予算現額に対する割合		10.3	14.4	4.1ポイント	—
不用額		23,438	84,213	△ 60,775	△ 72.2
予算現額に対する割合		15.5	19.0	3.5ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設災害復旧費		39,696	32,861	82.8	3,531	3,303
土木施設災害復旧費		111,625	79,417	71.1	12,073	20,134

(単位:千円, %)

項	区分	3年度		2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費		32,861	29.3	38,184	12.9	△ 5,323	△ 13.9
土木施設災害復旧費		79,417	70.7	258,177	87.1	△ 178,760	△ 69.2

災害復旧費は、農林水産施設等の災害復旧に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億8,408万円の減少(△62.1%)となっている。これは、主として土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費が減少したことによるものである。

また、災害復旧費において、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

災害復旧事業(河川)(土木施設災害復旧費)	669万円
災害復旧事業(道路)(土木施設災害復旧費)	537万円
災害復旧事業(農林水産施設災害復旧費)	353万円

第12款 公債費

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		16,633,373	20,711,934	△ 4,078,561	△ 19.7
支出済額		16,278,156	20,113,289	△ 3,835,132	△ 19.1
予算現額に対する執行率		97.9	97.1	0.8ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		355,216	598,644	△ 243,428	△ 40.7
予算現額に対する割合		2.1	2.9	△ 0.8ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費		16,633,373	16,278,156	97.9	0	355,216

(単位:千円, %)

項	区分	3年度		2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
公債費		16,278,156	100.0	20,113,289	100.0	△ 3,835,132	△ 19.1

公債費は、市債の元金及び利子並びに一時借入金の利子等を支出している。

第13款 予 備 費

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 額		300,000	300,000	0	—
充 用 額		169,680	273,040	△ 103,360	△ 37.9
予 算 額 対 する 充 用 率		56.6	91.0	△ 34.4 ポイント	—
予 算 残 額		130,319	26,959	103,360	383.4
予 算 額 対 する 割 合		43.4	9.0	34.4 ポイント	—

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関に用途を委ねた目的外予算である。

主な充用先は、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事務経費である。

Ⅲ 特 別 会 計

決算の概要

(1) 決算規模の状況

特別会計は、卸売市場事業ほか11会計で、その決算額の合計は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,077 億 3,774 万 7,439 円
歳 入	992 億 5,660 万 3,407 円
歳 出	1,031 億 7,845 万 4,760 円
差 引 残 額	△ 39 億 2,185 万 1,353 円

(2) 決算規模の推移

特別会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算規模の推移

(単位:千円, %)

区分 年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
3	99,256,603	9,962,035	11.2	103,178,454	9,781,042	10.5
2	89,294,568	2,022,385	2.3	93,397,412	1,419,677	1.5
元	87,272,183	△ 2,027,698	△ 2.3	91,977,735	△ 1,538,228	△ 1.6

(3) 各会計の決算額

各会計の決算額は、次表のとおりである。

特別会計決算額

(単位:千円)

区 分 会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	収 入 済 額	うち他会計繰入	支 出 済 額	うち他会計繰出	
卸 売 市 場 事 業	616,589	257,799	616,589	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	35,510,149	3,202,925	35,308,231	0	201,917
収 益 事 業	24,515,776	0	29,115,851	0	△ 4,600,074
駐 車 場 事 業	195,514	0	388,622	0	△ 193,108
国 民 宿 舎 運 営 事 業	73,219	41,838	330,516	0	△ 257,296
産 業 立 地 推 進 事 業	88,582	0	57,873	0	30,709
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金 (下 島)	61,275	2,087	61,275	0	0
へ き 地 診 療 所 事 業	56,329	14,592	56,329	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	351,388	246,886	351,388	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	257,868	5,578	136,631	39,237	121,236
介 護 保 険 事 業	32,173,501	4,988,047	31,555,005	0	618,496
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,356,407	1,160,108	5,200,139	0	156,268
合 計	99,256,603	9,919,864	103,178,454	39,237	△ 3,921,851

他会計繰入金は、全額一般会計からの繰入れであり、卸売市場事業ほか8会計で、総額 99 億 1,986 万円となっている。

また、他会計繰出金は、全額一般会計への繰出しであり、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の 3,923 万円となっている。

1 卸売市場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	8 億 2,060 万円
歳 入	6 億 1,658 万 9,152 円
歳 出	6 億 1,658 万 9,152 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		820,600	673,700	146,900	21.8
歳 入					
調 定 額		618,778	639,937	△ 21,158	△ 3.3
収 入 済 額		616,589	631,620	△ 15,031	△ 2.4
予算現額に対する収入率		75.1	93.8	△ 18.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.6	98.7	0.9 ポイント	—
不 納 欠 損 額		33	5,790	△ 5,757	△ 99.4
収 入 未 済 額		2,155	2,525	△ 369	△ 14.6
歳 出					
支 出 済 額		616,589	630,573	△ 13,984	△ 2.2
予算現額に対する執行率		75.1	93.6	△ 18.5 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		170,600	2,600	168,000	6,461.5
予算現額に対する割合		20.8	0.4	20.4 ポイント	—
不 用 額		33,410	40,526	△ 7,115	△ 17.6
予算現額に対する割合		4.1	6.0	△ 1.9 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	1,046	△ 1,046	皆 減

歳入6億1,658万円、歳出6億1,658万円で、これらの差引残額は0円となっている。

卸売市場における当年度の総取扱数量は5万5,324トン（対前年度比△1.6%）と減少している。

また、総取扱金額は平成3年度の490億3,859万円をピークに減少傾向にあるが、当年度は215億636万円（対前年度比0.7%）で増加している。

市場外取引等の流通構造の変化等に伴う取扱高の減少や市場業者の減少に伴う空き店舗の増加などによる事業収入の減少が続いており、また、厳しい経営状況に置かれている卸売業者、仲卸業者、関連店舗事業者に対し事業継続のための支援として、令和2年8月に市場施設使用料等の減額改定を行っていることから、財政運営は一層厳しいものとなることが見込まれる。

令和3年3月策定の「高知市卸売市場経営戦略」に基づき、引き続き起債償還額の推移や設備の修繕計画等を勘案しながら、業務の見直し等による維持管理費の低減を図るとともに、財政構造の健全化に向けて、積極的な空き店舗対策を講じられたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は6億1,658万円で、前年度に比較して1,503万円の減少(△2.4%)となっている。
これは、主として繰入金が増加したものの、市債及び諸収入が減少したことによるものである。

イ 不納欠損額

不納欠損額は3万円で、前年度に比較して575万円の減少(△99.4%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は215万円で、前年度に比較して36万円の減少(△14.6%)となっている。
収入未済額の項目は、使用者負担金118万円及び事業収入97万円である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は6億1,658万円で、前年度に比較して1,398万円の減少(△2.2%)となっている。
支出済額の項目は、総務管理費3億1,661万円及び公債費2億9,997万円である。
また、予算現額に対する執行率は75.1%で、前年度に比較して18.5ポイント低くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額1億7,060万円で、前年度に比較して1億6,800万円の増加(6,461.5%)となっている。
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

卸売市場施設改修事業 1億7,060万円

また、予算現額に対する割合は20.8%となっている。

ウ 不用額

不用額は3,341万円で、前年度に比較して711万円の減少(△17.6%)となっている。
不用額の主な項目は、総務管理費3,217万円で、全体に占める割合は96.3%となっている。
また、予算現額に対する割合は4.1%で、前年度に比較して1.9ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	件	数			増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	6	8	△ 2	△ 25.0
	金	額	2,237	467	1,769	378.9
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0	0	—
	金	額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は6件、223万円で、前年度に比較して件数は2件減少し、金額は176万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

2 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	359 億 4,800 万 5,000 円
歳 入	355 億 1,014 万 9,351 円
歳 出	353 億 823 万 1,687 円
差 引 残 額	2 億 191 万 7,664 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		35,948,005	35,338,070	609,935	1.7
歳 入					
調 定 額		36,463,541	36,119,930	343,610	1.0
収 入 済 額		35,510,149	35,146,539	363,610	1.0
予算現額に対する収入率		98.8	99.5	△ 0.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.4	97.3	0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		116,571	96,824	19,746	20.4
収 入 未 済 額		843,479	885,370	△ 41,890	△ 4.7
歳 出					
支 出 済 額		35,308,231	34,767,500	540,731	1.6
予算現額に対する執行率		98.2	98.4	△ 0.2 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		639,773	570,569	69,203	12.1
予算現額に対する割合		1.8	1.6	0.2 ポイント	—
歳入歳出差引残額		201,917	379,039	△ 177,121	△ 46.7

歳入 355 億 1,014 万円、歳出 353 億 823 万円で、これらの差引残額は 2 億 191 万円となっている。

このうち、1 億 3,000 万円は国民健康保険事業運営基金に繰り入れており、残る 7,191 万円は翌年度へ繰り越されている。

また、国民健康保険料の現年度分の収納率は 93.55% で前年度に比較して 0.04 ポイント高くなっており、国民健康保険料及び国民健康保険税の滞納繰越分を含む収納率は 86.49% で、前年度に比較して 0.03 ポイント高くなっている。

単年度黒字は確保したものの、国保加入者の高齢化や医療給付費の増加がさらに進行しており、令和 3 年度は、基金の取崩し等により収支の均衡を図っている。

国民健康保険の財政運営は、平成 30 年度の制度改正により都道府県域化され、財政運営の責任主体は都道府県が担うこととなり、本市は高知県が算定する国民健康保険事業費納付金を納付している。

今後は、財政運営がより適切なものとなるよう県内市町村と連携し県と協議するとともに、適切な保険料賦課徴収の実施及び医療費抑制のための保健事業の推進に継続して取り組み、制度の安定化に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は355億1,014万円で、前年度に比較して3億6,361万円の増加(1.0%)となっている。
これは、主として県支出金が増加したことによるものである。

イ 不納欠損額

不納欠損額は1億1,657万円で、前年度に比較して1,974万円の増加(20.4%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は8億4,347万円で、前年度に比較して4,189万円の減少(△4.7%)となっている。
収入未済額の主な項目は、国民健康保険料7億9,382万円で、全体に占める割合は94.1%となっている。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は353億823万円で、前年度に比較して5億4,073万円の増加(1.6%)となっている。
これは、主として保険給付費が増加したことによるものである。
支出済額の主な項目は、療養諸費216億6,857万円で、全体に占める割合は61.4%となっている。
また、予算現額に対する執行率は98.2%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

イ 不 用 額

不用額は6億3,977万円で、前年度に比較して6,920万円の増加(12.1%)となっている。
不用額の主な項目は、療養諸費3億3,277万円で、全体に占める割合は52.0%となっている。
また、予算現額に対する割合は1.8%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	21	19	2	10.5
	金 額	6,973	409,236	△ 402,262	△ 98.3
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は21件、697万円で、前年度に比較して件数は2件増加し、金額は4億226万円の減少となっている。

款内項間における流用は7件、166万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用はない。

3 収益事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	308 億 8,110 万 3,000 円
歳 入	245 億 1,577 万 6,969 円
歳 出	291 億 1,585 万 1,843 円
差 引 残 額	△ 46 億 7 万 4,874 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		30,881,103	22,912,688	7,968,415	34.8
歳 入					
調 定 額		24,515,776	15,447,315	9,068,461	58.7
収 入 済 額		24,515,776	15,447,315	9,068,461	58.7
予算現額に対する収入率		79.4	67.4	12.0 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳 出					
支 出 済 額		29,115,851	20,325,161	8,790,690	43.3
予算現額に対する執行率		94.3	88.7	5.6 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	18,000	△ 18,000	皆 減
予算現額に対する割合		—	0.1	△ 0.1 ポイント	—
不 用 額		1,765,251	2,569,526	△ 804,275	△ 31.3
予算現額に対する割合		5.7	11.2	△ 5.5 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 4,600,074	△ 4,877,845	277,770	5.7

歳入 245 億 1,577 万円、歳出 291 億 1,585 万円で、これらの差引不足額 46 億 7 万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

当年度の単年度収支は、場外車券売上げの増加などにより 2 億 9,577 万円の黒字となっており、前年度と比較して 6,635 万円減少したものの、11 年連続の黒字となっている。しかし、平成 14 年度の「よさこい高知国体」による国体会計繰出金に伴う 46 億 7 万円の累積赤字の解消には一定の期間を要することから、依然として厳しい状況が続いている。

今後も、単年度収支の黒字を継続するため、新たなファン獲得に向けた PR 活動、地元選手の育成支援及び魅力あるレース編成など、売上げの増加につながる取組を推進するとともに、施設の維持管理に係る長期修繕計画を作成したうえで、計画に基づいた適切な施設の維持管理及び施設等整備基金の積立て等を行われたい。

(1) 歳入

ア 収入済額

収入済額は245億1,577万円で、前年度に比較して90億6,846万円の増加(58.7%)となっている。これは、主として競輪事業収入が増加したことによるものである。

(2) 歳出

ア 支出済額

支出済額は291億1,585万円で、前年度に比較して87億9,069万円の増加(43.3%)となっている。支出済額の主な項目は、競輪費242億2,000万円で、全体に占める割合は83.2%となっている。また、予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度に比較して5.6ポイント高くなっている。なお、走路改修等に備え施設等整備基金に4億168万円の積立てを行っている。

イ 不用額

不用額は17億6,525万円で、前年度に比較して8億427万円の減少(△31.3%)となっている。不用額の主な項目は、競輪費17億5,402万円で、全体に占める割合は99.4%となっており、これは新型コロナウイルス感染症拡大による競輪の開催中止に伴い、売上に連動する場外等への委託料支出が見込みを下回ったこと等による委託料等の不用である。また、予算現額に対する割合は5.7%で、前年度に比較して5.5ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	51	35	16	45.7
	金額	1,532,199	3,256,558	△ 1,724,358	△ 53.0
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は51件、15億3,219万円で、前年度に比較して件数は16件増加し、金額は17億2,435万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

(4) 一時借入金の状況

予算第2条に定められた一時借入金の借入れの最高額は6億円で、当年度における一時借入金の借入はない。

4 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	4 億 2,529 万 8,000 円
歳 入	1 億 9,551 万 4,610 円
歳 出	3 億 8,862 万 2,691 円
差 引 残 額	△ 1 億 9,310 万 8,081 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		425,298	418,342	6,956	1.7
歳 入					
調 定 額		195,514	164,830	30,683	18.6
収 入 済 額		195,514	164,830	30,683	18.6
予算現額に対する収入率		46.0	39.4	6.6 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳 出					
支 出 済 額		388,622	415,397	△ 26,774	△ 6.4
予算現額に対する執行率		91.4	99.3	△ 7.9 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		18,187	0	18,187	皆 増
予算現額に対する割合		4.3	—	4.3 ポイント	—
不 用 額		18,487	2,944	15,542	527.8
予算現額に対する割合		4.3	0.7	3.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 193,108	△ 250,566	57,458	22.9

歳入1億9,551万円、歳出3億8,862万円で、これらの差引不足額1億9,310万円及び翌年度へ繰り越すべき財源1,818万円を合わせた2億1,129万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

当年度の単年度収支は、新型コロナウイルス感染症の影響が見られたものの、前年度に比較して駐車場使用料収入が2,413万円増加し、また施設等整備基金（駐車場整備費積立金）から3,910万円の繰入れを行ったことにより5,745万円の黒字となっており、累積赤字は1億9,310万円まで減少している。

しかし、中央公園地下駐車場及び県庁前通り地下駐車場がともに供用開始から30年程度経過しており、特に県庁前通り地下駐車場については機械式駐車設備等が耐用年数を迎えていることから令和5年度に自走式への大規模改修を行う予定となっており、今後多額の費用負担が見込まれる。

利用状況や周辺施設の動向を踏まえ、さらなる利用促進及び近隣商店街等のにぎわいの創出に向けた取組を推進するとともに、中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。

(1) 歳入

ア 収入済額

収入済額は1億9,551万円で、前年度に比較して3,068万円の増加(18.6%)となっている。
これは、主として駐車場利用台数の増加に伴い使用料が増加したことによるものである。

(2) 歳出

ア 支出済額

支出済額は3億8,862万円で、前年度に比較して2,677万円の減少(△6.4%)となっている。
支出済額の項目は、前年度への繰上充用金2億5,056万円及び駐車場管理費1億3,805万円である。
また、予算現額に対する執行率は91.4%で、前年度に比較して7.9ポイント低くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は1,818万円で、前年度より皆増となっている。
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

駐車場整備事業 1,818万円

また、予算現額に対する割合は4.3%となっている。

ウ 不用額

不用額は1,848万円で、前年度に比較して1,554万円の増加(527.8%)となっている。
不用額の主な項目は、駐車場管理費1,648万円で、全体に占める割合は89.2%となっている。
また、予算現額に対する割合は4.3%で、前年度に比較して3.6ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	3	9	△ 6	△ 66.7
	金額	1,233	2,835	△ 1,601	△ 56.5
予備費の充用状況	件数	0	1	△ 1	皆減
	金額	0	444	△ 444	皆減

当年度における予算の流用は3件、123万円で、前年度に比較して件数は6件減少し、金額は160万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

5 国民宿舎運営事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	3 億 7,131 万 8,000 円
歳 入	7,321 万 9,524 円
歳 出	3 億 3,051 万 6,051 円
差 引 残 額	△ 2 億 5,729 万 6,527 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		371,318	373,757	△ 2,439	△ 0.7
歳 入					
調 定 額		73,219	130,938	△ 57,718	△ 44.1
収 入 済 額		73,219	130,938	△ 57,718	△ 44.1
予算現額に対する収入率		19.7	35.0	△ 15.3 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳 出					
支 出 済 額		330,516	353,755	△ 23,239	△ 6.6
予算現額に対する執行率		89.0	94.6	△ 5.6 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		40,801	20,001	20,800	104.0
予算現額に対する割合		11.0	5.4	5.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 257,296	△ 222,817	△ 34,479	△ 15.5

歳入7,321万円、歳出3億3,051万円で、これらの差引不足額2億5,729万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

国民宿舎桂浜荘については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大幅に減少し、その回復時期について見通しが立たないことから、令和3年10月から休館している。

同宿舎の休館中においても施設等の維持管理に係る費用が発生するため、今後の同宿舎の在り方については、他都市での類似施設における管理運営手法の見直し等の情報収集や市場ニーズの把握等を踏まえ、早急に検討を行われたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は7,321万円で、前年度に比較して5,771万円の減少(△44.1%)となっている。
これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は3億3,051万円で、前年度に比較して2,323万円の減少(△6.6%)となっている。
支出済額の項目は、前年度への繰上充用金2億2,281万円及び国民宿舎費1億769万円である。
また、予算現額に対する執行率は89.0%で、前年度に比較して5.6ポイント低くなっている。

イ 不用額

不用額は4,080万円で、前年度に比較して2,080万円の増加(104.0%)となっている。
また、予算現額に対する割合は11.0%で、前年度に比較して5.6ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	件	数			増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	3	1	2	200.0
	金	額	860	2,120	△ 1,260	△ 59.4
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0	0	—
	金	額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は3件、86万円で、前年度に比較して件数は2件増加し、金額は126万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

6 産業立地推進事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	1億5,552万2,439円
歳入	8,858万2,419円
歳出	5,787万3,166円
差引残額	3,070万9,253円

(単位:千円, %)

項目	区分	3年度	2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		155,522	354,081	△ 198,558	△ 56.1
歳入					
調定額		88,582	375,643	△ 287,061	△ 76.4
収入済額		88,582	375,643	△ 287,061	△ 76.4
予算現額に対する収入率		57.0	106.1	△ 49.1ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
歳出					
支出済額		57,873	343,023	△ 285,149	△ 83.1
予算現額に対する執行率		37.2	96.9	△ 59.7ポイント	—
翌年度繰越額		87,262	1,522	85,739	5,631.7
予算現額に対する割合		56.1	0.4	55.7ポイント	—
不用額		10,386	9,535	851	8.9
予算現額に対する割合		6.7	2.7	4.0ポイント	—
歳入歳出差引残額		30,709	32,620	△ 1,911	△ 5.9

歳入8,858万円、歳出5,787万円で、これらの差引残額は3,070万円となっており、全額翌年度へ繰り越されている。

当年度は、高知県と共同開発による（仮称）高知布師田団地において、用地測量、鑑定評価、斜面観測調査、団地整備工事等を行っている。また、高知中央産業団地においては、斜面観測調査、維持管理等を行っている。

今後とも、市内企業の転出をくい止め新たな企業誘致を行うために、産業振興と雇用の維持創出の基盤整備に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は8,858万円で、前年度に比較して2億8,706万円の減少(△76.4%)となっている。
これは、主に市債及び県委託金が減少したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は5,787万円で、前年度に比較して2億8,514万円の減少(△83.1%)となっている。
これは、産業立地推進費が大幅に減少したことによるものである。
支出済額の主な項目は、産業立地推進費5,662万円である。
また、予算現額に対する執行率は37.2%で、前年度に比較して59.7ポイント低くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は8,726万円で、前年度に比較して8,573万円の増加(5,631.7%)となっている。
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

布師田産業団地開発事業 8,726万円

また、予算現額に対する割合は56.1%で、前年度に比較して55.7ポイント高くなっている。

ウ 不用額

不用額は1,038万円で、前年度に比較して85万円の増加(8.9%)となっている。
不用額の主な項目は、産業立地推進費733万円で、全体に占める割合は70.6%となっている。
また、予算現額に対する割合は6.7%で、前年度に比較して4.0ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	6	7	△ 1	△ 14.3
	金 額	98	1,238	△ 1,140	△ 92.1
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は6件、9万円で、前年度に比較して件数は1件減少し、金額は114万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

7 土地区画整理事業清算金特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,200 万円
歳 入	6,127 万 5,555 円
歳 出	6,127 万 5,555 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

区 分 項 目	3 年 度					2 年 度				対 前 年 度 比 較	
	下	島	弥右衛門	潮江西部	高知駅周辺	弥右衛門	潮江西部	高知駅周辺	増 減	増 減 率	
予 算 現 額	62,000	62,000	—	—	—	3,000	1,000	1,000	1,000	59,000	1,966.7
歳 入											
調 定 額	61,275	61,275	—	—	—	836	264	258	314	60,439	7,226.9
収 入 済 額	61,275	61,275	—	—	—	772	264	258	250	60,503	7,834.4
予算現額に対する収入率	98.8	98.8	—	—	—	25.7	26.4	25.8	25.0	73.1 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	—	—	—	92.3	100.0	100.0	79.6	7.7 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	—	—	—	64	0	0	64	△ 64	皆減
収 入 未 済 額	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	—
歳 出											
支 出 済 額	61,275	61,275	—	—	—	772	264	258	250	60,503	7,834.4
予算現額に対する執行率	98.8	98.8	—	—	—	25.7	26.4	25.8	25.0	73.1 ポイント	—
翌年度繰越額	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	724	724	—	—	—	2,227	735	741	749	△ 1,503	△ 67.5
予算現額に対する割合	1.2	1.2	—	—	—	74.2	73.5	74.1	74.9	△ 73.0 ポイント	—
歳入歳出差引残額	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	—

当会計は、前年度は3つの土地区画整理事業清算金により構成されていたが、今年度においては1つの土地区画整理事業清算金のみ構成となっている。歳入6,127万円、歳出6,127万円で、これらの差引残額は0円となっている。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は6,127万円で、前年度に比較して6,050万円の増加(7,834.4%)となっている。
これは、主に換地清算金収入が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は6,127万円で、前年度に比較して6,050万円の増加(7,834.4%)となっている。支出済額は、全額換地清算金である。

また、予算現額に対する執行率は98.8%で、前年度に比較して73.1ポイント高くなっている。

イ 不用額

不用額は72万円で、前年度に比較して150万円の減少(△67.5%)となっている。

不用額は、全額換地清算金である。

また、予算現額に対する割合は1.2%で、前年度に比較して73.0ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

8 へき地診療所事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,600 万円
歳 入	5,632 万 9,964 円
歳 出	5,632 万 9,964 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		66,000	65,000	1,000	1.5
歳 入					
調 定 額		56,329	57,898	△ 1,568	△ 2.7
収 入 済 額		56,329	57,898	△ 1,568	△ 2.7
予算現額に対する収入率		85.3	89.1	△ 3.8 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳 出					
支 出 済 額		56,329	57,898	△ 1,568	△ 2.7
予算現額に対する執行率		85.3	89.1	△ 3.8 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		9,670	7,101	2,568	36.2
予算現額に対する割合		14.7	10.9	3.8 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	—

歳入5,632万円、歳出5,632万円で、これらの差引残額は0円となっている。

へき地（過疎地域）における医療体制の存続及び確保は、少子高齢化が全国に先駆けて急速に進む高知県においては重要な課題となっており、県内のいくつかのへき地診療所では、患者数の減少により、経営改善が困難となっていることが問題となっている。

今後も、へき地における安定した医療体制の確保及び適正な運営に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は5,632万円で、前年度に比較して156万円の減少(△2.7%)となっている。
これは、他会計繰入金及び事業収入が減少したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は5,632万円で、前年度に比較して156万円の減少(△2.7%)となっている。
支出済額は、全額事業費である。
また、予算現額に対する執行率は85.3%で、前年度に比較して3.8ポイント低くなっている。

イ 不用額

不用額は967万円で、前年度に比較して256万円の増加(36.2%)となっている。
不用額の主な項目は、事業費867万円で、全体に占める割合は89.7%となっている。
また、予算現額に対する割合は14.7%で、前年度に比較して3.8ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		3年度	2年度	対前年度比較	
	件数	金額			増減	増減率
流用状況	件数		2	0	2	皆増
	金額		46	0	46	皆増
予備費の充用状況	件数		0	0	0	—
	金額		0	0	0	—

当年度における予算の流用は2件、4万円で、前年度から皆増している。
当年度における予備費の充用はない。

9 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	3 億 7,570 万円
歳 入	3 億 5,138 万 8,276 円
歳 出	3 億 5,138 万 8,276 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		375,700	360,000	15,700	4.4
歳 入					
調 定 額		357,017	343,138	13,879	4.0
収 入 済 額		351,388	339,893	11,494	3.4
予算現額に対する収入率		93.5	94.4	△ 0.9 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.4	99.1	△ 0.7 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		5,629	3,244	2,384	73.5
歳 出					
支 出 済 額		351,388	339,893	11,494	3.4
予算現額に対する執行率		93.5	94.4	△ 0.9 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		11,123	12,700	△ 1,577	△ 12.4
予算現額に対する割合		3.0	3.5	△ 0.5 ポイント	—
不 用 額		13,188	7,406	5,782	78.1
予算現額に対する割合		3.5	2.1	1.4 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	—

歳入3億5,138万円、歳出3億5,138万円で、これらの差引残額は0円となっている。

なお、施設等の老朽化による維持管理費の増加等が見込まれること等を踏まえ、経営の健全化を図るため、平成31年4月から使用料を増額改定している。

一方で、当年度末における加入率は70.9%（対前年度比0.8ポイント）と伸び悩んでいることから、今後、普及促進員の戸別訪問など加入率の向上に向けた取組を行うとともに、計画的な施設の更新と維持管理費の縮減を図るなど、健全な事業運営に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は3億5,138万円で、前年度に比較して1,149万円の増加(3.4%)となっている。
これは、主として市債が増加したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は562万円で、前年度に比較して238万円の増加(73.5%)となっている。
収入未済額の主な項目は、県補助金552万円である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は3億5,138万円で、前年度に比較して1,149万円の増加(3.4%)となっている。
支出済額の主な項目は、公債費2億4,456万円で、全体に占める割合は69.6%となっている。
また、予算現額に対する執行率は93.5%で、前年度に比較して0.9ポイント低くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は1,112万円で、前年度に比較して157万円の減少(△12.4%)となっている。
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

農業集落排水施設整備事業 1,112万円

また、予算現額に対する割合は3.0%となっている。

ウ 不用額

不用額は1,318万円で、前年度に比較して578万円の増加(78.1%)となっている。
不用額の主な項目は、農業集落排水管理費910万円で、全体に占める割合は69.0%となっている。
また、予算現額に対する割合は3.5%で、前年度に比較して1.4ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分		3年度	2年度	対前年度比較	
	件数	金額			増減	増減率
流用状況	件数		5	10	△	50.0
	金額		132	1,493	△	91.1
予備費の充用状況	件数		0	0	0	—
	金額		0	0	0	—

当年度における予算の流用は5件、13万円で、前年度に比較して件数は5件減少し、金額は136万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	2 億 6, 200 万円
歳 入	2 億 5, 786 万 8, 235 円
歳 出	1 億 3, 663 万 1, 591 円
差 引 残 額	1 億 2, 123 万 6, 644 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		262,000	254,000	8,000	3.1
歳 入					
調 定 額		344,066	346,083	△ 2,016	△ 0.6
収 入 済 額		257,868	255,173	2,695	1.1
予算現額に対する収入率		98.4	100.5	△ 2.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		74.9	73.7	1.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	201	△ 201	皆 減
収 入 未 済 額		86,197	90,708	△ 4,510	△ 5.0
歳 出					
支 出 済 額		136,631	79,775	56,855	71.3
予算現額に対する執行率		52.1	31.4	20.7 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		125,368	174,224	△ 48,855	△ 28.0
予算現額に対する割合		47.9	68.6	△ 20.7 ポイント	—
歳入歳出差引残額		121,236	175,397	△ 54,160	△ 30.9

歳入2億5,786万円、歳出1億3,663万円で、これらの差引残額1億2,123万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

母子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は90.65%であり、前年度に比較して0.60ポイント高くなっており、滞納繰越分を含む徴収率は46.90%で、前年度に比較して0.44ポイント低くなっている。

父子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は100%、滞納繰越分を含む徴収率は100%で、前年度に比較して、それぞれ1.34ポイント、1.31ポイント高くなっている。

寡婦福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は99.68%、滞納繰越分を含む徴収率は42.40%で、前年度に比較して、それぞれ12.34ポイント、3.38ポイント高くなっている。

当該貸付金については、徴収事務の外部委託を行っているが、今後も、債務者の現況調査を行うことなど、より一層、貸付金の回収に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は2億5,786万円で、前年度に比較して269万円の増加(1.1%)となっている。
これは、主として繰越金が増加したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は8,619万円で、前年度に比較して451万円の減少(△5.0%)となっている。
収入未済額は、全額母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は1億3,663万円で、前年度に比較して5,685万円の増加(71.3%)となっている。
支出済額の主な項目は、公債費5,910万円及び他会計繰出金3,923万円で、全体に占める割合はそれぞれ43.3%、28.7%となっている。
また、予算現額に対する執行率は52.1%で、前年度に比較して20.7ポイント高くなっている。

イ 不用額

不用額は1億2,536万円で、前年度に比較して4,885万円の減少(△28.0%)となっている。
不用額の主な項目は、貸付金1億2,167万円で、全体に占める割合は97.1%となっている。
また、予算現額に対する割合は47.9%で、前年度に比較して20.7ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項 目	区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		
	件 数	金 額			増 減	増 減 率	
流 用 状 況	件 数		0	2	△	2	皆 減
	金 額		0	180	△	180	皆 減
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数		0	0		0	—
	金 額		0	0		0	—

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

11 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	328 億 7,351 万 6,000 円
歳 入	321 億 7,350 万 1,868 円
歳 出	315 億 5,500 万 5,635 円
差 引 残 額	6 億 1,849 万 6,233 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		32,873,516	32,071,066	802,450	2.5
歳 入					
調 定 額		32,293,256	31,513,030	780,226	2.5
収 入 済 額		32,173,501	31,377,221	796,280	2.5
予算現額に対する収入率		97.9	97.8	0.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.6	99.6	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		32,457	37,392	△ 4,934	△ 13.2
収 入 未 済 額		95,053	107,183	△ 12,129	△ 11.3
歳 出					
支 出 済 額		31,555,005	30,972,826	582,179	1.9
予算現額に対する執行率		96.0	96.6	△ 0.6 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		1,318,510	1,098,239	220,270	20.1
予算現額に対する割合		4.0	3.4	0.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額		618,496	404,394	214,101	52.9

歳入 321 億 7,350 万円、歳出 315 億 5,500 万円で、これらの差引残額は 6 億 1,849 万円となっている。

このうち、2 億円は介護保険事業運営基金に繰り入れており、残る 4 億 1,849 万円は翌年度へ繰り越されている。

介護保険料の現年度分の収納率は 99.22%、滞納繰越分を含む収納率は 98.04%で、前年度に比較して、それぞれ 0.05 ポイント、0.36 ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、一層の収納率の向上に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は321億7,350万円で、前年度に比較して7億9,628万円の増加(2.5%)となっている。

これは、主として基金繰入金ひ繰越金が減少したものの、支払基金交付金及び介護保険料が増加したことによるものである。

イ 不納欠損額

不納欠損額は3,245万円で、前年度に比較して493万円の減少(△13.2%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は9,505万円で、前年度に比較して1,212万円の減少(△11.3%)となっている。

収入未済額の主な項目は、介護保険料8,867万円である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は315億5,500万円で、前年度に比較して5億8,217万円の増加(1.9%)となっている。

支出済額の主な項目は、介護サービス等諸費268億5,010万円で、全体に占める割合は85.1%となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度に比較して0.6ポイント低くなっている。

イ 不 用 額

不用額は13億1,851万円で、前年度に比較して2億2,027万円の増加(20.1%)となっている。

不用額の主な項目は、介護サービス等諸費8億8,459万円で、全体に占める割合は67.1%となっている。

また、予算現額に対する割合は4.0%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		
	件数	金額			増 減	増 減 率	
流 用 状 況	件数	27	50	△	23	△	46.0
	金額	68,553	89,793	△	21,240	△	23.7
予 備 費 の 充 用 状 況	件数	7	5		2		40.0
	金額	4,089	4,204	△	114	△	2.7

当年度における予算の流用は27件、6,855万円で、前年度に比較して件数は23件減少し、金額は2,124万円の減少となっている。

款内項間における流用は1件、36万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用は7件、408万円で、前年度に比較して件数は2件増加し、金額は11万円の減少となっている。

12 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	54 億 9,668 万 5,000 円
歳 入	53 億 5,640 万 7,484 円
歳 出	52 億 13 万 9,149 円
差 引 残 額	1 億 5,626 万 8,335 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,496,685	5,403,502	93,183	1.7
歳 入					
調 定 額		5,393,207	5,405,923	△ 12,716	△ 0.2
収 入 済 額		5,356,407	5,366,722	△ 10,314	△ 0.2
予算現額に対する収入率		97.4	99.3	△ 1.9 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.3	99.3	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		2,893	2,236	657	29.4
収 入 未 済 額		37,883	41,682	△ 3,799	△ 9.1
歳 出					
支 出 済 額		5,200,139	5,110,835	89,303	1.7
予算現額に対する執行率		94.6	94.6	0.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		296,545	292,666	3,879	1.3
予算現額に対する割合		5.4	5.4	0.0 ポイント	—
歳入歳出差引残額		156,268	255,886	△ 99,618	△ 38.9

歳入 53 億 5,640 万円、歳出 52 億 13 万円で、これらの差引残額 1 億 5,626 万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は 99.41%で、滞納繰越分を含む収納率は 99.02%で、前年度と比較して、それぞれ 0.10 ポイント、0.13 ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、なお一層の収納率の向上に努めるとともに、健康寿命の延伸に向けた介護予防や健康づくりの取組を進め、医療給付費の抑制に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は53億5,640万円で、前年度に比較して1,031万円の減少(△0.2%)となっている。

これは、主として繰越金が減少したことによるものである。

収入済額の主な項目は、後期高齢者医療保険料39億3,341万円で、全体に占める割合は73.4%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は289万円で、前年度に比較して65万円の増加(29.4%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は3,788万円で、前年度に比較して379万円の減少(△9.1%)となっている。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は52億13万円で、前年度に比較して8,930万円の増加(1.7%)となっている。支出済額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金51億947万円で、全体に占める割合は98.3%となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度と同率になっている。

イ 不 用 額

不用額は2億9,654万円で、前年度に比較して387万円の増加(1.3%)となっている。

不用額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金2億8,342万円で、全体に占める割合は95.6%となっている。

また、予算現額に対する割合は5.4%で、前年度と同率になっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項 目	区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	件 数	金 額			増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数		3	5	△ 2	△ 40.0
	金 額		521	370	150	40.7
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数		0	0	0	—
	金 額		0	0	0	—

当年度における予算の流用は3件、52万円で、前年度に比較して件数は2件減少し、金額は15万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

IV 財 産

財産の当年度中の増減及び当年度末の状況は、次表のとおりである。

財産に関する調書

項目		区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高		
公有財産	土地		㎡	10,997,159.03	△ 1,852.15	10,995,306.88		
	建物		㎡	1,349,836.78	1,491.07	1,351,327.85		
	山林(分収)		㎡	21,306.00	0.00	21,306.00		
	立木		㎥	122,967.53	1,841.03	124,808.56		
	物 権	地 役 権	地 上 権	温 泉 権	㎡	121.46	0.00	121.46
					㎡	4.20	0.00	4.20
					㎡	3.30	0.00	3.30
				所有権(三分の一)			所有権(三分の一)	
	無体財産権	商標	著作権	件	4	0	4	
				件	3	0	3	
有価証券			円	806,061,000	0	806,061,000		
出資による権利			円	884,922,700	0	884,922,700		
物 品			点	1,672	34	1,706		
債 権			円	3,125,629,594	△ 105,750,113	3,019,879,481		
基 金	施設等整備基金	山林立有価証券	現 金	円	3,196,601.63	△ 296.19	3,196,305.44	
			有価証券	円	140,066.00	2,102.00	142,168.00	
			現 金	円	101,371,168	△ 100,979,168	392,000	
			有価証券	円	1,096,407,779	282,670,921	1,379,078,700	
	財政調整基金	減 債 基 金	現 金	円	3,046,367,732	280,064,901	3,326,432,633	
			有価証券	円	1,874,982,748	1,733,592,655	3,608,575,403	
	土地開発基金	土地立有価証券	現 金	円	3,017,527.66	△ 294.71	3,017,232.95	
			有価証券	円	121,276.00	1,929.00	123,205.00	
			現 金	円	1,415,257,862	14,705,368	1,429,963,230	
	西森家奨学基金		現 金	円	2,065,363	41	2,065,404	
	近森家寄附救恤基金		現 金	円	53,649	1	53,650	
	藤本家奨学基金		現 金	円	2,288,857	46	2,288,903	
	墓地基金		現 金	円	27,144,691	544	27,145,235	
	福祉基金		現 金	円	374,531,930	△ 8,940,000	365,591,930	
	国民健康保険事業運営基金		現 金	円	1,230,000,000	△ 380,000,000	850,000,000	
	青少年国際交流基金		現 金	円	14,940,603	0	14,940,603	
	桂浜公園整備基金		現 金	円	9	0	9	
	美しいまちづくり基金		現 金	円	5,204,815	△ 4,185,000	1,019,815	
	教育基金		現 金	円	21,925,436	636,069	22,561,505	
	鏡川清流保全基金		現 金	円	21,229,379	△ 1,528,601	19,700,778	
	ふるさと・水と土の保全基金		現 金	円	23,100,075	△ 343,543	22,756,532	
	高知声と点字の図書館竹内基金		現 金	円	10,564,644	△ 1,742,818	8,821,826	
	地域まちづくり活動基金		現 金	円	4,764,761	△ 4,000,000	764,761	
	文化振興基金		現 金	円	22,475,200	△ 499,559	21,975,641	
	スポーツ振興基金		現 金	円	32,917,426	658	32,918,084	
	介護保険事業運営基金		現 金	円	2,236,993,207	△ 99,957,173	2,137,036,034	
	里山保全基金		現 金	円	39,280,827	△ 1,548,650	37,732,177	
	中山間振興基金		現 金	円	108,834,876	△ 7,019,629	101,815,247	
	坂本昭医学研究奨励基金		現 金	円	7,653,853	78	7,653,931	
	大津教育基金	山林立有価証券	現 金	円	17,851.00	0.00	17,851.00	
			有価証券	円	1,069.00	11.00	1,080.00	
	地域振興基金	有価証券	現 金	円	500,000,000	0	500,000,000	
			有価証券	円	2,062,406,920	△ 60,895,000	2,001,511,920	
	廃棄物処理施設整備基金		現 金	円	550,941,544	10,184	550,951,728	
	協働の森づくり基金		現 金	円	4,341,184	1,674,791	6,015,975	
	春野地区漁業振興基金		現 金	円	7,981,520	△ 3,403,607	4,577,913	
	高知声と点字の図書館事業振興基金		現 金	円	41,898,963	△ 718,174	41,180,789	
	南海地震等災害復興基金		現 金	円	452,489,799	9,050	452,498,849	
	子どもまちづくり基金		現 金	円	18,598,703	354,000	18,952,703	
	広域行政推進基金	有価証券	現 金	円	512,627,580	△ 251,032	512,376,548	
有価証券			円	150,670,507	△ 34,632,427	116,038,080		
オフセット・クレジット基金		現 金	円	1,298,942	25	1,298,967		
土佐婦人会子ども奨励基金		現 金	円	8,321,526	△ 38,318	8,283,208		
防災対策加速化基金		現 金	円	26,185,965	△ 12,849,749	13,336,216		
公共施設マネジメント基金		現 金	円	10,001,701	199	10,001,900		
森林環境整備基金		現 金	円	57,947,059	18,487,067	76,434,126		

(注1) 物品は、物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品

(注2) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

項目	区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	m ²	8,003,841.32	△ 44.16	8,003,797.16
	公用財産	m ²	76,689.82	△ 278.37	76,411.45
	公共用財産	m ²	7,927,151.50	234.21	7,927,385.71
	普通財産	m ²	2,993,317.71	△ 1,807.99	2,991,509.72
	合計	m ²	10,997,159.03	△ 1,852.15	10,995,306.88
建物	行政財産	m ²	1,324,043.61	1,534.68	1,325,578.29
	公用財産	m ²	101,909.11	800.86	102,709.97
	公共用財産	m ²	1,222,134.50	733.82	1,222,868.32
	普通財産	m ²	25,793.17	△ 43.61	25,749.56
	合計	m ²	1,349,836.78	1,491.07	1,351,327.85
山林 (分収)	普通財産	m ²	21,306.00	0.00	21,306.00
	分収	m ²	21,306.00	0.00	21,306.00
立木	行政財産	m ³	88,660.00	1,607.00	90,267.00
	所有	m ³	88,660.00	1,607.00	90,267.00
	普通財産	m ³	34,307.53	234.03	34,541.56
	所有	m ³	33,361.55	231.90	33,593.45
	分収	m ³	945.98	2.13	948.11
合計	m ³	122,967.53	1,841.03	124,808.56	
物権	地役権	m ²	121.46	0.00	121.46
	地上権	m ²	4.20	0.00	4.20
	温泉権	m ²	3.30	0.00	3.30
	合計	m ²	128.96	0.00	128.96
無体財産権	商標権	件	4	0	4
	著作権	件	3	0	3
有価証券	株券	円	806,061,000	0	806,061,000
出資による権利	出資金	円	142,049,000	0	142,049,000
	出捐金	円	742,873,700	0	742,873,700
	合計	円	884,922,700	0	884,922,700

(1) 土地

ア 行政財産

当年度末現在高は8,003,797.16 m²で、前年度末に比較して44.16 m²の減少（公用財産△278.37 m²、公共用財産234.21 m²）となっている。

増加した主なもの

神田みどり保育園駐車場（用途変更）	559.66 m ²
長浜南部地区防災活動拠点施設（高知市消防団南部分団）（用地買収）	299.99 m ²

減少した主なもの

（旧）春野町倉庫（用途廃止）	578.36 m ²
旧新本町引揚者住宅跡地（用途廃止）	455.03 m ²

イ 普通財産

当年度末現在高は2,991,509.72 m²で、前年度末に比較して1,807.99 m²の減少となっている。

増加した主なもの

(旧) 春野町倉庫 (用途廃止)	578.36 m ²
旧新本町引揚者住宅跡地 (用途廃止)	455.03 m ²

減少した主なもの

弥右衛門土地区画整理事業付市有地 (売払い)	630.97 m ²
神田みどり保育園駐車場 (用途変更)	559.66 m ²

(2) 建 物

ア 行政財産

当年度末現在高は1,325,578.29 m²で、前年度末に比較して1,534.68 m²の増加となっている。

増加した主なもの

秦中央保育園 (新築)	1,420.43 m ²
土佐山平石地域活性化住宅 (新築)	467.04 m ²

減少した主なもの

梅ノ木公民館本館 (用途廃止)	603.25 m ²
(旧) 春野町倉庫 (用途廃止)	230.23 m ²

イ 普通財産

当年度末現在高は25,749.56 m²で、前年度末に比較して43.61 m²の減少となっている。

増加した主なもの

(旧) 春野町倉庫 (用途廃止)	230.23 m ²
------------------	-----------------------

減少した主なもの

梅ノ木公民館本館 (滅失)	603.25 m ²
旧消防団江ノ口分団 (売払い)	272.00 m ²

(3) 山 林 (分 収)

当年度末現在高は21,306.00 m²で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

(4) 立 木

ア 行政財産

当年度末現在高は90,267.00 m³で、前年度末に比較して1,607.00 m³の増加となっている。
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

イ 普通財産

当年度末現在高は34,541.56 m³で、前年度末に比較して234.03 m³の増加となっている。
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

(5) 物 権

ア 地 役 権

当年度末現在高は121.46 m²で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

イ 地 上 権

当年度末現在高は4.20 m²で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

ウ 温 泉 権

当年度末現在高は3.30 m²及び所有権三分の一で、当年度中の増減はない。

(6) 無 体 財 産 権

ア 商 標 権

当年度末現在高は4件で、当年度中の増減はない。

イ 著 作 権

当年度末現在高は3件で、当年度中の増減はない。

(7) 有 価 証 券

当年度末現在高は株券8億606万円で、当年度中の増減はない。

(8) 出 資 による 権 利

当年度末現在高は36件、8億8,492万円で、当年度中の増減はない。

2 物 品

物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品の当年度末現在高は1,706点で、34点の増加となっている。

増加した主なもの

用紙計数機	15台
自動式心肺蘇生器	5台
AV切替器	5台
編集器	4台

減少した主なもの

階段昇降機	4台
中央処理装置	4台

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位:円)

項目	区分	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
住宅新築資金貸付金		530,409	△ 530,409	0
特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金		2,112,770,700	△ 11,877,900	2,100,892,800
母子父子寡婦福祉資金貸付金		417,378,969	△ 39,698,750	377,680,219
貸借契約敷金		1,726,600	0	1,726,600
高知市大学等奨学資金		593,222,916	△ 53,643,054	539,579,862
合 計		3,125,629,594	△ 105,750,113	3,019,879,481

減少した主な債権

高知市大学等奨学資金	5,364 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,969 万円

4 基 金

基金に属する現金の状況は、次表のとおりである。

基金に属する現金の状況

(単位:円)

項目	区分	前年度末			当年度末	
		現在高	増加高	減少高		現在高
			年度中増減高	計		
施設等整備基金		1,096,407,779	304,630,921	21,960,000	282,670,921	1,379,078,700
財政調整基金		3,046,367,732	280,064,901	0	280,064,901	3,326,432,633
減債基金		1,874,982,748	1,800,260,655	66,668,000	1,733,592,655	3,608,575,403
西森家奨学基金		2,065,363	41	0	41	2,065,404
近森家寄附救恤基金		53,649	1	0	1	53,650
藤本家奨学基金		2,288,857	46	0	46	2,288,903
墓地基金		27,144,691	544	0	544	27,145,235
福祉基金		374,531,930	2,700,000	11,640,000	△ 8,940,000	365,591,930
国民健康保険事業運営基金		1,230,000,000	300,000,000	680,000,000	△ 380,000,000	850,000,000
青少年国際交流基金		14,940,603	0	0	0	14,940,603
桂浜公園整備基金		9	0	0	0	9
美しいまちづくり基金		5,204,815	0	4,185,000	△ 4,185,000	1,019,815
教育基金		21,925,436	700,438	64,369	636,069	22,561,505
鏡川清流保全基金		21,229,379	399	1,529,000	△ 1,528,601	19,700,778
ふるさと・水と土の保全基金		23,100,075	457	344,000	△ 343,543	22,756,532
高知声と点字の図書館竹内基金		10,564,644	182	1,743,000	△ 1,742,818	8,821,826
地域まちづくり活動基金		4,764,761	0	4,000,000	△ 4,000,000	764,761
文化振興基金		22,475,200	441	500,000	△ 499,559	21,975,641
スポーツ振興基金		32,917,426	658	0	658	32,918,084
介護保険事業運営基金		2,236,993,207	100,042,827	200,000,000	△ 99,957,173	2,137,036,034
里山保全基金		39,280,827	760	1,549,410	△ 1,548,650	37,732,177
中山間振興基金		108,834,876	1,858	7,021,487	△ 7,019,629	101,815,247
坂本昭医学研究奨励基金		7,653,853	78	0	78	7,653,931
地域振興基金		2,062,406,920	0	60,895,000	△ 60,895,000	2,001,511,920
廃棄物処理施設整備基金		550,941,544	50,010,184	50,000,000	10,184	550,951,728
協働の森づくり基金		4,341,184	5,600,031	3,925,240	1,674,791	6,015,975
春野地区漁業振興基金		7,981,520	103	3,403,710	△ 3,403,607	4,577,913
高知声と点字の図書館事業振興基金		41,898,963	826	719,000	△ 718,174	41,180,789
南海地震等災害復興基金		452,489,799	9,050	0	9,050	452,498,849
子どもまちづくり基金		18,598,703	354,000	0	354,000	18,952,703
広域行政推進基金		150,670,507	4,277,573	38,910,000	△ 34,632,427	116,038,080
オフセット・クレジット基金		1,298,942	25	0	25	1,298,967
土佐婦人会子ども奨励基金		8,321,526	0	38,318	△ 38,318	8,283,208
防災対策加速化基金		26,185,965	9,150,251	22,000,000	△ 12,849,749	13,336,216
公共施設マネジメント基金		10,001,701	199	0	199	10,001,900
森林環境整備基金		57,947,059	68,187,133	49,700,066	18,487,067	76,434,126
小計		13,596,812,193	2,925,994,582	1,230,795,600	1,695,198,982	15,292,011,175
土地開発基金		1,415,257,862	14,705,368	0	14,705,368	1,429,963,230
合計		15,012,070,055	2,940,699,950	1,230,795,600	1,709,904,350	16,721,974,405

(注) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金である。

(1) 基金に属する現金の増加高

当年度中における基金の新規積立等による主な増加高は、次のとおりである。

減債基金	18億 26万円
施設等整備基金	3億 463万円
国民健康保険事業運営基金	3億円
財政調整基金	2億8,006万円
介護保険事業運営基金	1億 4万円

(2) 基金に属する現金の減少高

当年度中における基金の取崩し等による主な減少高は、次のとおりである。

国民健康保険事業運営基金	6億8,000万円
介護保険事業運営基金	2億円

V 審 査 意 見

当年度の一般会計の決算状況は、歳入では、新型コロナウイルス感染症対策等の国庫補助金が前年度に比較して減少したことなどにより、国庫支出金は505億8,651万円で前年度に比較して216億6,675万円（△30.0%）の減少、市債は154億8,207万円で同31億984万円（△16.7%）減少した一方、地方交付税は266億1,395万円で同28億4,256万円（12.0%）の増加、地方消費税交付金は82億2,865万円で同6億5,350万円（8.6%）の増加となっている。

歳出では、新型コロナウイルス感染症対策関連で、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等により民生費が819億4,270万円で前年度に比較して83億8,243万円（11.4%）、新型コロナウイルスワクチン接種事業等により衛生費が125億8,547万円で同27億1,431万円（27.5%）の増加となっている。一方、総務費は127億2,781万円となり前年度に支給した特別定額給付金の減少により、前年度に比較して312億5,397万円（△71.1%）、公債費は162億7,815万円で同38億3,513万円（△19.1%）の減少となっている。

この結果、歳入1,684億8,068万円、歳出1,611億2,421万円で、前年度に比較して、歳入は192億1,715万円（△10.2%）、歳出は250億1,410万円（△13.4%）といずれも減少となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は73億5,647万円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は48億8,678万円、単年度収支は43億4,163万円、実質単年度収支は43億4,176万円とすべて黒字となっている。

次に、当年度の特別会計の決算状況は、歳入992億5,660万円、歳出1,031億7,845万円で、前年度に比較して、歳入は99億6,203万円（11.2%）、歳出は97億8,104万円（10.5%）の増加となっている。

12特別会計を実質収支でみると、国民健康保険事業など5特別会計が黒字となっており、また、農業集落排水事業など4特別会計が一般会計からの繰入れ等により実質収支ゼロとなっているが、収益事業、国民宿舎運営事業及び駐車場事業の3特別会計においては赤字となっている。

当年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,677億3,728万円、歳出が2,643億266万円で、前年度に比較して、歳入は92億5,512万円（△3.3%）、歳出は152億3,305万円（△5.4%）の減少となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は34億3,462万円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は9億4,668万円、単年度収支は45億2,240万円、実質単年度収支は45億2,252万円とすべて黒字となっている。

市債の状況は、新規発行額が155億8,067万円で歳入の純計決算額の6.0%、償還額が168億8,236万円（元金158億4,705万円、利子10億3,530万円）で歳出の純計決算額の6.6%となっており、当年度末の市債残高は2,143億3,192万円で、前年度に比較して2億6,638万円減少している。

財政指標をみると、財政力指数0.634（前年度0.642）、経常収支比率90.3%（同96.3%）、公債費比率11.5%（同11.5%）及び実質収支比率6.0%（同0.7%）となっており、経常収支比率及び実質収支比率は前年度と比較して改善している。

当年度の一般会計決算は、市税収入等が想定を上回り増収となったことや、まん延防止等重点措置に伴うイベントの中止や不用額等の執行留保などによる歳出の減少などから、財政調整基金や減債基金を取り崩すことなく大幅な黒字を確保することができ、当年度末の財政調整基金残高は33億円超となった。

しかしながら、令和4年度の予算編成において、財政調整基金からの繰入金として充てられる額を除くと、予算ベースでは7億円程度しか残らない状況であることや、当年度に受け入れた国費等補助金のうち約37億円を令和4年度に返還する必要があることなどから、依然として厳しい財政状況であるといえる。

歳入においては、市税収入や地方交付税などの動向が不透明である一方、歳出において、老朽化が進む公共施設の維持更新経費や南海トラフ地震対策経費のほか、医療・介護などの社会保障費や子ども・子育て支援事業に多大な財政負担が見込まれることから、行財政運営においては、引き続き平成31年3月に策定した「高知市財政健全化プラン」に基づき、財産の有効活用や税外収入の確保等による自主財源を中心とした歳入確保を図るとともに、歳出削減策として、事務事業の見直し、公共施設等資産管理の適正化、投資事業の平準化や先送りなど、財政健全化に向けた取組を推進されたい。

12特別会計のうち、赤字決算が続く収益事業、国民宿舎運営事業及び駐車場事業においては、収益事業と駐車場事業では、それぞれ単年度収支で黒字を確保し累積赤字の縮小が図られているところであるが、国民宿舎運営事業では3,447万円の赤字拡大となった。国民宿舎桂浜荘は令和3年10月から休館となり収入が見込めない一方、施設の維持管理等の経費が継続して必要となっていることから、今後の同事業運営の方向性について詳細な検討を早急に行い、適切な施設の管理運営等に努められたい。

収益事業においては、GⅢクラスのレース開催を誘致できたこと等により当年度の競輪事業収入（車券発売収入）が大幅に増加し、施設等整備基金に約4億円の積立てを行っているが、今後実施予定の施設改修や照明のLED化等、事業計画に基づいて適切に実行されたい。

今後においても、市民の負託と信頼に応えるべく、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け、職員一丸となって行財政改革の推進に取り組まれたい。

基金の運用状況審査意見

令和3年度高知市の定額の資金を運用 するための基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

高知市土地開発基金

第2 審査の期間

令和4年7月29日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係書類との照合により計数の正確性を確認するとともに、基金の設置目的に従って運用されているか、また、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを検証するために、必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

基金運用状況調書は、関係書類と照合した結果、その計数が正確であることが認められた。
また、基金の運用状況は、おおむね適正であることが認められた。

審査の状況は、次のとおりである。

高知市土地開発基金

高知市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、昭和45年3月に設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

区 分 項 目	単 位	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高		当 年 度 末 現 在 高
			増 加 高	減 少 高	
土 地	㎡	3,017,527.66	0	294.71	3,017,232.95
債 権	円	0	0	0	0
債 務	円	0	0	0	0
立 木	㎡	121,276.00	1,929.00	0	123,205.00
現 金	円	1,415,257,862	14,705,368	0	1,429,963,230

1 土 地

当年度末現在高は3,017,232.95㎡で、前年度末に比較して294.71㎡の減少となっている。

買戻しにより減少したもの

エコ産業団地事業用地	242.15㎡
再生資源処理センター用地	52.56㎡

2 債 権

年度中の増減及び年度末現在高はない。

3 債 務

年度中の増減及び年度末現在高はない。

4 立 木

当年度末現在高は123,205.00㎡で、前年度末に比較して1,929.00㎡の増加となっている。
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

5 現 金

当年度末現在高は14億2,996万円で、前年度末に比較して1,470万円の増加となっている。

増加したもの

前年度積立金	1,146円
間伐材清算金	971,000円
エコタウン事業用地の土地購入費償還	12,474,319円
エコタウン事業用地の土地購入費償還利息	23,834円
再生資源処理センター用地の土地購入費償還	1,193,176円
再生資源処理センター用地の土地購入費償還利息	1,074円
土地貸付料	12,511円
運用利息	28,308円

審 查 資 料

審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括	88
第2表	各会計実質収支に関する明細	90
第3表	各会計歳入状況	92
第4表	各会計歳入年度比較	98
第5表	市税収入状況	102
第6表	各会計歳出状況	104
第7表	各会計歳出年度比較	108
第8表	流用及び予備費の充用状況	110
第9表	繰越事業の状況	112

第1表

歳 入 歳

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		168,480,685,765	39,237,399	168,441,448,366
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	616,589,152	257,799,997	358,789,155
	国 民 健 康 保 険 事 業	35,510,149,351	3,202,925,660	32,307,223,691
	収 益 事 業	24,515,776,969	0	24,515,776,969
	駐 車 場 事 業	195,514,610	0	195,514,610
	国 民 宿 舎 運 営 事 業	73,219,524	41,838,000	31,381,524
	産 業 立 地 推 進 事 業	88,582,419	0	88,582,419
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	61,275,555	2,087,193	59,188,362
	下 島	61,275,555	2,087,193	59,188,362
	へ き 地 診 療 所 事 業	56,329,964	14,592,934	41,737,030
	農 業 集 落 排 水 事 業	351,388,276	246,886,823	104,501,453
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	257,868,235	5,578,311	252,289,924
	介 護 保 険 事 業	32,173,501,868	4,988,047,473	27,185,454,395
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,356,407,484	1,160,108,062	4,196,299,422
	合 計	99,256,603,407	9,919,864,453	89,336,738,954
総 計		267,737,289,172	9,959,101,852	257,778,187,320

出 総 括

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
161,124,210,223	9,919,864,453	151,204,345,770	7,356,475,542	17,237,102,596
616,589,152	0	616,589,152	0	△ 257,799,997
35,308,231,687	0	35,308,231,687	201,917,664	△ 3,001,007,996
29,115,851,843	0	29,115,851,843	△ 4,600,074,874	△ 4,600,074,874
388,622,691	0	388,622,691	△ 193,108,081	△ 193,108,081
330,516,051	0	330,516,051	△ 257,296,527	△ 299,134,527
57,873,166	0	57,873,166	30,709,253	30,709,253
61,275,555	0	61,275,555	0	△ 2,087,193
61,275,555	0	61,275,555	0	△ 2,087,193
56,329,964	0	56,329,964	0	△ 14,592,934
351,388,276	0	351,388,276	0	△ 246,886,823
136,631,591	39,237,399	97,394,192	121,236,644	154,895,732
31,555,005,635	0	31,555,005,635	618,496,233	△ 4,369,551,240
5,200,139,149	0	5,200,139,149	156,268,335	△ 1,003,839,727
103,178,454,760	39,237,399	103,139,217,361	△ 3,921,851,353	△ 13,802,478,407
264,302,664,983	9,959,101,852	254,343,563,131	3,434,624,189	3,434,624,189

第2表

各 会 計 実 質 収 支

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計		179,313,870,489	168,480,685,765	161,124,210,223	7,356,475,542
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	820,600,000	616,589,152	616,589,152	0
	国民健康保険事業	35,948,005,000	35,510,149,351	35,308,231,687	201,917,664
	収 益 事 業	30,881,103,000	24,515,776,969	29,115,851,843	△ 4,600,074,874
	駐 車 場 事 業	425,298,000	195,514,610	388,622,691	△ 193,108,081
	国民宿舎運営事業	371,318,000	73,219,524	330,516,051	△ 257,296,527
	産業立地推進事業	155,522,439	88,582,419	57,873,166	30,709,253
	土地区画整理事業清算金	62,000,000	61,275,555	61,275,555	0
	下 島	62,000,000	61,275,555	61,275,555	0
	へき地診療所事業	66,000,000	56,329,964	56,329,964	0
	農業集落排水事業	375,700,000	351,388,276	351,388,276	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	262,000,000	257,868,235	136,631,591	121,236,644
	介 護 保 険 事 業	32,873,516,000	32,173,501,868	31,555,005,635	618,496,233
	後期高齢者医療事業	5,496,685,000	5,356,407,484	5,200,139,149	156,268,335
	合 計	107,737,747,439	99,256,603,407	103,178,454,760	△ 3,921,851,353
総 計		287,051,617,928	267,737,289,172	264,302,664,983	3,434,624,189

に 関 す る 明 細

(単位:円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額
継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
77,694,587	2,376,105,219	15,892,805	2,469,692,611	4,886,782,931	2,450,000,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	201,917,664	130,000,000
0	0	0	0	△ 4,600,074,874	0
0	18,187,400	0	18,187,400	△ 211,295,481	0
0	0	0	0	△ 257,296,527	0
62,294	0	0	62,294	30,646,959	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	121,236,644	0
0	0	0	0	618,496,233	200,000,000
0	0	0	0	156,268,335	0
62,294	18,187,400	0	18,249,694	△ 3,940,101,047	330,000,000
77,756,881	2,394,292,619	15,892,805	2,487,942,305	946,681,884	2,780,000,000

第3表

各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	
一 般 会 計	1 市 税	44,500,000,000	24.8	45,653,253,322	25.7	102.6	
	2 地 方 譲 与 税	804,870,000	0.4	864,791,113	0.5	107.4	
	3 利 子 割 交 付 金	69,000,000	0.0	88,781,000	0.0	128.7	
	4 配 当 割 交 付 金	130,000,000	0.1	258,085,000	0.1	198.5	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000,000	0.1	344,406,000	0.2	287.0	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	500,000,000	0.3	681,373,000	0.4	136.3	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,228,000,000	4.6	8,228,658,000	4.6	100.0	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,000,000	0.0	11,895,520	0.0	132.2	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	0.0	42,491,000	0.0	128.8	
	10 地 方 特 例 交 付 金	590,000,000	0.3	738,027,000	0.4	125.1	
	11 地 方 交 付 税	26,518,927,000	14.8	26,613,955,000	15.0	100.4	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,000,000	0.0	52,028,000	0.0	126.9	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	861,666,000	0.5	838,006,728	0.5	97.3	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,462,550,000	1.4	2,442,737,659	1.4	99.2	
	15 国 庫 支 出 金	55,959,539,748	31.2	56,344,054,380	31.7	100.7	
	16 県 支 出 金	12,397,937,000	6.9	12,141,995,849	6.8	97.9	
	17 財 産 収 入	192,486,000	0.1	137,944,691	0.1	71.7	
	18 寄 付 金	534,446,000	0.3	556,479,630	0.3	104.1	
	19 繰 入 金	1,020,588,000	0.6	260,327,578	0.1	25.5	
	20 繰 越 金	1,279,533,741	0.7	1,279,534,278	0.7	100.0	
	21 諸 収 入	2,684,951,000	1.5	4,742,433,426	2.7	176.6	
	22 市 債	20,376,376,000	11.4	15,482,076,000	8.7	76.0	
	計	179,313,870,489	100.0	177,803,334,174	100.0	99.2	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 事 業 収 入	230,075,000	28.0	225,890,718	36.5	98.2
		2 繰 入 金	326,762,000	39.8	294,408,938	47.6	90.1
		3 繰 越 金	1,010,000	0.1	1,046,784	0.2	103.6
		4 諸 収 入	71,753,000	8.7	77,131,836	12.5	107.5
		5 市 債	191,000,000	23.3	20,300,000	3.3	10.6
		計	820,600,000	100.0	618,778,276	100.0	75.4
	国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 料	5,768,675,000	16.0	6,737,778,313	18.5	116.8
		2 国 民 健 康 保 険 税	60,000	0.0	494,050	0.0	823.4
		3 使 用 料 及 び 手 数 料	7,000,000	0.0	4,675,911	0.0	66.8
		4 県 支 出 金	26,341,837,000	73.3	25,851,902,381	70.9	98.1
		5 財 産 運 用 収 入	10,000	0.0	17,530	0.0	175.3
		6 繰 入 金	3,685,681,000	10.3	3,602,925,660	9.9	97.8
		7 繰 越 金	33,040,000	0.1	79,039,074	0.2	239.2
		8 諸 収 入	111,702,000	0.3	162,376,648	0.4	145.4
9 国 庫 支 出 金	0	—	24,332,000	0.1	—		
	計	35,948,005,000	100.0	36,463,541,567	100.0	101.4	

歳 入 状 況

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 現 額	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額		
44,798,627,981	26.6	100.7	98.1	62,566,083	38.5	0.1	798,601,397	8.7	1.7		
864,791,113	0.5	107.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
88,781,000	0.1	128.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
258,085,000	0.2	198.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
344,406,000	0.2	287.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
681,373,000	0.4	136.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,228,658,000	4.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
11,895,520	0.0	132.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
42,491,000	0.0	128.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
738,027,000	0.4	125.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
26,613,955,000	15.8	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
52,028,000	0.0	126.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
817,354,751	0.5	94.9	97.5	1,116,200	0.7	0.1	19,535,777	0.2	2.3		
2,371,346,209	1.4	96.3	97.1	2,667,966	1.6	0.1	68,723,484	0.7	2.8		
50,586,516,852	30.0	90.4	89.8	0	—	—	5,757,537,528	62.8	10.2		
11,438,941,849	6.8	92.3	94.2	0	—	—	703,054,000	7.7	5.8		
137,739,185	0.1	71.6	99.9	0	—	—	205,506	0.0	0.1		
556,479,630	0.3	104.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
260,327,578	0.2	25.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,279,534,278	0.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
2,827,250,819	1.7	105.3	59.6	96,347,148	59.2	2.0	1,818,835,459	19.8	38.4		
15,482,076,000	9.2	76.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
168,480,685,765	100.0	94.0	94.8	162,697,397	100.0	0.1	9,166,493,151	100.0	5.2		
224,920,581	36.5	97.8	99.6	0	—	—	970,137	45.0	0.4		
294,408,938	47.7	90.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,046,784	0.2	103.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
75,912,849	12.3	105.8	98.4	33,240	100.0	0.0	1,185,747	55.0	1.5		
20,300,000	3.3	10.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
616,589,152	100.0	75.1	99.6	33,240	100.0	0.0	2,155,884	100.0	0.3		
5,835,875,242	16.4	101.2	86.6	114,674,348	98.4	1.7	793,822,803	94.1	11.8		
230,860	0.0	384.8	46.7	32,940	0.0	6.7	230,250	0.0	46.6		
4,686,211	0.0	66.9	100.2	0	—	—	0	—	—		
25,851,902,381	72.8	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
17,530	0.0	175.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,602,925,660	10.1	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
79,039,074	0.2	239.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
111,140,393	0.3	99.5	68.4	1,863,824	1.6	1.1	49,426,879	5.9	30.4		
24,332,000	0.1	—	100.0	0	—	—	0	—	—		
35,510,149,351	100.0	98.8	97.4	116,571,112	100.0	0.3	843,479,932	100.0	2.3		

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比
特 別	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	24,891,485,000	80.6	23,685,851,300	96.6	95.2
		2 財 産 収 入	83,014,000	0.3	61,277,232	0.2	73.8
		3 諸 収 入	5,888,604,000	19.1	750,648,437	3.1	12.7
		4 繰 越 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	100.0
		計	30,881,103,000	100.0	24,515,776,969	100.0	79.4
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	120,645,000	28.4	147,580,933	75.5	122.3
		2 財 産 収 入	1,846,000	0.4	1,845,386	0.9	100.0
		3 繰 入 金	56,000,000	13.2	39,103,900	20.0	69.8
		4 諸 収 入	246,807,000	58.0	6,984,391	3.6	2.8
		計	425,298,000	100.0	195,514,610	100.0	46.0
	国民宿舎運営事業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	39,122,000	10.5	30,421,818	41.5	77.8
		2 繰 入 金	41,838,000	11.3	41,838,000	57.1	100.0
3 諸 収 入		290,358,000	78.2	959,706	1.3	0.3	
計		371,318,000	100.0	73,219,524	100.0	19.7	
産 業 立 地 推 進 事 業	1 県 支 出 金	900,000	0.6	590,672	0.7	65.6	
	2 繰 越 金	8,322,439	5.4	32,620,441	36.8	392.0	
	3 諸 収 入	1,000,000	0.6	0	—	—	
	4 市 債	145,300,000	93.4	49,400,000	55.8	34.0	
	5 財 産 収 入	0	—	5,971,306	6.7	—	
	計	155,522,439	100.0	88,582,419	100.0	57.0	
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	下 島	1 下 島 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	59,188,000	95.5	59,188,086	96.6	100.0
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	168	0.0	16.8
		3 繰 入 金	2,809,000	4.5	2,087,193	3.4	74.3
		4 諸 収 入	2,000	0.0	108	0.0	5.4
		計	62,000,000	100.0	61,275,555	100.0	98.8
へ き 地 診 療 所 事 業	1 事 業 収 入	34,237,000	51.9	29,025,357	51.5	84.8	
	2 県 支 出 金	6,577,000	10.0	7,855,000	13.9	119.4	
	3 繰 入 金	22,158,000	33.6	14,592,934	25.9	65.9	
	4 諸 収 入	3,028,000	4.6	3,776,673	6.7	124.7	
	5 国 庫 支 出 金	0	—	1,080,000	1.9	—	
	計	66,000,000	100.0	56,329,964	100.0	85.3	
計	農 業 集 落 排 水 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,200,000	0.3	1,500,000	0.4	125.0
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	62,805,000	16.7	61,094,110	17.1	97.3
		3 県 支 出 金	18,200,000	4.8	18,200,500	5.1	100.0
		4 繰 入 金	249,975,000	66.5	246,886,823	69.2	98.8
		5 諸 収 入	20,000	0.0	436,252	0.1	2,181.3
		6 市 債	43,500,000	11.6	28,900,000	8.1	66.4
		計	375,700,000	100.0	357,017,685	100.0	95.0

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 現 額	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額		
23,685,851,300	96.6	95.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
61,277,232	0.2	73.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
750,648,437	3.1	12.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
18,000,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
24,515,776,969	100.0	79.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
147,580,933	75.5	122.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,845,386	0.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
39,103,900	20.0	69.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
6,984,391	3.6	2.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
195,514,610	100.0	46.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
30,421,818	41.5	77.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
41,838,000	57.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
959,706	1.3	0.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
73,219,524	100.0	19.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
590,672	0.7	65.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
32,620,441	36.8	392.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
49,400,000	55.8	34.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
5,971,306	6.7	—	100.0	0	—	—	0	—	—		
88,582,419	100.0	57.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
59,188,086	96.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
168	0.0	16.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
2,087,193	3.4	74.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
108	0.0	5.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
61,275,555	100.0	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
29,025,357	51.5	84.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
7,855,000	13.9	119.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
14,592,934	25.9	65.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,776,673	6.7	124.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,080,000	1.9	—	100.0	0	—	—	0	—	—		
56,329,964	100.0	85.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,500,000	0.4	125.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
60,988,701	17.4	97.1	99.8	0	—	—	105,409	1.9	0.2		
12,676,500	3.6	69.7	69.6	0	—	—	5,524,000	98.1	30.4		
246,886,823	70.3	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
436,252	0.1	2,181.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
28,900,000	8.2	66.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
351,388,276	100.0	93.5	98.4	0	—	—	5,629,409	100.0	1.6		

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 付 資 金 業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	86,171,000	32.9	163,090,560	47.4	189.3
		2 繰 入 金	10,605,000	4.0	5,578,311	1.6	52.6
		3 繰 越 金	165,224,000	63.1	175,397,268	51.0	106.2
		計	262,000,000	100.0	344,066,139	100.0	131.3
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	5,978,494,000	18.2	6,180,261,102	19.1	103.4
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,350,000	0.0	3,071,795	0.0	130.7
		3 サ ー ビ ス 収 入	127,139,000	0.4	117,776,820	0.4	92.6
		4 国 庫 支 出 金	7,764,378,000	23.6	8,098,798,695	25.1	104.3
		5 支 払 基 金 交 付 金	8,407,614,000	25.6	8,129,722,963	25.2	96.7
		6 県 支 出 金	4,560,026,000	13.9	4,443,849,497	13.8	97.5
		7 財 産 運 用 収 入	7,529,000	0.0	42,827	0.0	0.6
		8 繰 入 金	5,746,532,000	17.5	4,988,047,473	15.4	86.8
		9 繰 越 金	245,125,000	0.7	304,394,785	0.9	124.2
10 諸 収 入		34,329,000	0.1	27,290,393	0.1	79.5	
計	32,873,516,000	100.0	32,293,256,350	100.0	98.2		
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	4,318,000,000	78.6	3,970,223,747	73.6	91.9	
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000,000	0.0	550,800	0.0	55.1	
	3 繰 入 金	1,169,152,000	21.3	1,160,108,062	21.5	99.2	
	4 繰 越 金	100,000	0.0	255,886,848	4.7	255.886.8	
	5 諸 収 入	8,433,000	0.2	6,438,093	0.1	76.3	
	計	5,496,685,000	100.0	5,393,207,550	100.0	98.1	
合 計		107,737,747,439	—	100,460,566,608	—	93.2	
総 計		287,051,617,928	—	278,263,900,782	—	96.9	

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 現 額	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額		
76,892,656	29.8	89.2	47.1	0	—	—	86,197,904	100.0	52.9		
5,578,311	2.2	52.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
175,397,268	68.0	106.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
257,868,235	100.0	98.4	74.9	0	—	—	86,197,904	100.0	25.1		
6,066,884,478	18.9	101.5	98.2	32,457,690	100.0	0.5	88,676,034	93.3	1.4		
3,065,790	0.0	130.5	99.8	0	—	—	6,005	0.0	0.2		
117,776,820	0.4	92.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,098,798,695	25.2	104.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,129,722,963	25.3	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,443,849,497	13.8	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
42,827	0.0	0.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,988,047,473	15.5	86.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
304,394,785	0.9	124.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
20,918,540	0.1	60.9	76.7	0	—	—	6,371,853	6.7	23.3		
32,173,501,868	100.0	97.9	99.6	32,457,690	100.0	0.1	95,053,892	100.0	0.3		
3,933,419,281	73.4	91.1	99.1	2,893,991	100.0	0.1	37,883,075	100.0	1.0		
554,700	0.0	55.5	100.7	0	—	—	0	—	—		
1,160,108,062	21.7	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
255,886,848	4.8	255,886.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
6,438,593	0.1	76.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
5,356,407,484	100.0	97.4	99.3	2,893,991	100.0	0.1	37,883,075	100.0	0.7		
99,256,603,407	—	92.1	98.8	151,956,033	—	0.2	1,070,400,096	—	1.1		
267,737,289,172	—	93.3	96.2	314,653,430	—	0.1	10,236,893,247	—	3.7		

第4表

各 会 計 歳 入

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
一 般 会 計	1 市 税	44,798,627,981	44,607,703,421	45,352,689,201	
	2 地 方 譲 与 税	864,791,113	852,531,891	822,413,191	
	3 利 子 割 交 付 金	88,781,000	91,462,000	75,083,000	
	4 配 当 割 交 付 金	258,085,000	151,867,000	168,712,000	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	344,406,000	187,529,000	92,839,000	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	681,373,000	359,410,000	—	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,228,658,000	7,575,155,000	6,244,401,000	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,895,520	10,019,100	10,702,055	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,491,000	44,236,000	19,987,000	
	10 地 方 特 例 交 付 金	738,027,000	251,342,000	658,606,000	
	11 地 方 交 付 税	26,613,955,000	23,771,391,000	25,144,021,000	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,028,000	52,074,000	46,358,000	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	817,354,751	804,240,847	1,472,808,021	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,371,346,209	2,329,021,700	2,469,099,982	
	15 国 庫 支 出 金	50,586,516,852	72,253,269,425	33,028,926,581	
	16 県 支 出 金	11,438,941,849	11,128,434,236	10,849,501,127	
	17 財 産 収 入	137,739,185	221,029,704	133,489,728	
	18 寄 付 金	556,479,630	411,108,448	314,046,066	
	19 繰 入 金	260,327,578	397,237,981	1,940,081,875	
	20 繰 越 金	1,279,534,278	950,462,051	2,014,577,277	
	21 諸 収 入	2,827,250,819	2,656,396,969	2,540,734,202	
	22 市 債	15,482,076,000	18,591,923,000	67,483,200,000	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	81,771,989	
	計	168,480,685,765	187,697,844,773	200,964,048,295	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 事 業 収 入	224,920,581	231,782,192	246,602,957
		2 繰 入 金	294,408,938	271,110,031	278,262,203
		3 繰 越 金	1,046,784	0	0
		4 諸 収 入	75,912,849	90,128,322	75,121,457
		5 市 債	20,300,000	38,600,000	14,800,000
		計	616,589,152	631,620,545	614,786,617
	国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 料	5,835,875,242	5,886,146,421	5,984,164,002
		2 国 民 健 康 保 険 税	230,860	98,070	101,000
		3 使 用 料 及 び 手 数 料	4,686,211	5,406,785	5,778,216
		4 県 支 出 金	25,851,902,381	25,232,020,442	25,191,038,805
5 財 産 運 用 収 入		17,530	107,968	154,564	
6 繰 入 金		3,602,925,660	3,810,632,619	3,947,578,215	
7 繰 越 金		79,039,074	23,858,574	47,731,206	
8 諸 収 入		111,140,393	105,729,318	110,601,493	
	9 国 庫 支 出 金	24,332,000	82,539,000	9,414,000	
	計	35,510,149,351	35,146,539,197	35,296,561,501	

年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	収 入 済 額		
			3 年 度	2 年 度	元 年 度
特 別 会 計	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	23,685,851,300	14,992,491,800	13,380,883,100
		2 財 産 収 入	61,277,232	61,537,837	70,713,897
		3 諸 収 入	750,648,437	375,286,115	96,730,514
		4 繰 越 金	18,000,000	—	—
		繰 入 金	—	18,000,000	—
		分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	3,989,648
		計	24,515,776,969	15,447,315,752	13,552,317,159
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	147,580,933	123,446,541	196,122,282
		2 財 産 収 入	1,845,386	1,845,386	1,845,386
		3 繰 入 金	39,103,900	39,398,476	—
		4 諸 収 入	6,984,391	140,243	108,838,115
		計	195,514,610	164,830,646	306,805,783
	国民宿舎運営事業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	30,421,818	121,959	119,854
		2 繰 入 金	41,838,000	106,159,743	41,838,000
		3 諸 収 入	959,706	24,656,500	16,970,000
		計	73,219,524	130,938,202	58,927,854
	産 業 立 地 推 進 事 業	1 県 支 出 金	590,672	165,944,176	349,011,006
		2 繰 越 金	32,620,441	37,599,266	94,463,000
3 諸 収 入		0	0	0	
4 市 債		49,400,000	172,100,000	368,700,000	
5 財 産 収 入		5,971,306	—	—	
計		88,582,419	375,643,442	812,174,006	
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	弥 右 衛 門	1 弥右衛門土地区画整理事業清算金	—	264,129	528,238
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	—	0	0
		3 諸 収 入	—	0	0
		計	—	264,129	528,238
	潮 江 西 部	1 潮江西部土地区画整理事業清算金	—	257,166	415,690
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	—	168	252
		3 諸 収 入	—	700	1,930
		計	—	258,034	417,872
	高 知 駅 周 辺	1 高知駅周辺土地区画整理事業清算金	—	250,110	331,573
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	—	0	250
		3 諸 収 入	—	0	7,270
		計	—	250,110	339,093
	下 島	1 下島土地区画整理事業清算金	59,188,086	—	—
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	168	—	—
		3 繰 入 金	2,087,193	—	—
4 諸 収 入		108	—	—	
計		61,275,555	—	—	
計		計	61,275,555	772,273	1,285,203

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
特 別 会 計	1 事 業 収 入	29,025,357	31,932,353	37,517,186	
	2 県 支 出 金	7,855,000	5,821,000	7,860,000	
	3 繰 入 金	14,592,934	16,472,840	18,848,908	
	4 諸 収 入	3,776,673	3,672,046	3,542,525	
	5 国 庫 支 出 金	1,080,000	—	—	
	計	56,329,964	57,898,239	67,768,619	
	へき地診療所事業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,500,000	1,000,000	1,900,000
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	60,988,701	63,065,166	59,375,164
		3 県 支 出 金	12,676,500	16,399,500	2,250,000
		4 繰 入 金	246,886,823	244,928,818	253,624,252
		5 諸 収 入	436,252	0	0
		6 市 債	28,900,000	14,500,000	—
	計	351,388,276	339,893,484	317,149,416	
	農 業 集 落 排 水 事 業	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入	76,892,656	81,464,949	85,023,431
		2 繰 入 金	5,578,311	6,217,868	6,669,449
		3 繰 越 金	175,397,268	167,490,338	118,263,923
		計	257,868,235	255,173,155	209,956,803
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1 保 険 料	6,066,884,478	5,786,971,439	5,935,192,137
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,065,790	3,740,410	4,911,110
		3 サ ー ビ ス 収 入	117,776,820	112,052,530	108,477,630
4 国 庫 支 出 金		8,098,798,695	7,819,956,925	7,434,629,865	
5 支 払 基 金 交 付 金		8,129,722,963	7,812,385,555	7,972,393,775	
6 県 支 出 金		4,443,849,497	4,356,750,287	4,217,631,475	
7 財 産 運 用 収 入		42,827	188,881	225,377	
8 繰 入 金		4,988,047,473	5,119,603,884	4,658,539,662	
9 繰 越 金		304,394,785	351,934,060	398,426,058	
10 諸 収 入		20,918,540	13,637,249	8,811,914	
計	32,173,501,868	31,377,221,220	30,739,239,003		
介 護 保 険 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,933,419,281	3,924,501,124	3,973,596,089	
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	554,700	569,400	701,500	
	3 繰 入 金	1,160,108,062	1,148,877,433	1,136,256,048	
	4 繰 越 金	255,886,848	285,983,908	179,086,528	
	5 諸 収 入	6,438,593	5,774,286	5,571,051	
	国 庫 支 出 金	—	1,016,000	—	
	計	5,356,407,484	5,366,722,151	5,295,211,216	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	合 計	99,256,603,407	89,294,568,306	87,272,183,180	
	総 計	267,737,289,172	276,992,413,079	288,236,231,475	

第5表

市 税 収

税目	区分	予算現額	調定額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税		20,311,000,000	20,978,668,617	20,546,443,793	135,845,167	20,682,288,960
個人市民税		17,010,000,000	17,319,016,761	16,954,439,576	110,766,273	17,065,205,849
法人市民税		3,301,000,000	3,659,651,856	3,592,004,217	25,078,894	3,617,083,111
固定資産税		19,664,000,000	20,018,390,133	19,201,631,679	293,682,952	19,495,314,631
軽自動車税		1,053,000,000	1,109,807,718	1,064,630,418	11,655,803	1,076,286,221
市たばこ税		2,297,000,000	2,371,933,704	2,371,904,319	0	2,371,904,319
鉱産税		3,000,000	4,086,800	4,086,800	0	4,086,800
入湯税		9,000,000	16,721,850	16,721,850	0	16,721,850
事業所税		1,163,000,000	1,153,644,500	1,148,937,100	3,088,100	1,152,025,200
合 計		44,500,000,000	45,653,253,322	44,354,355,959	444,272,022	44,798,627,981

入 状 況

(単位:円, %)

額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
予 算 現 額 比	調 定 額 比	構 成 比 率	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	計		
101.8	98.6	46.2	46,422,883	92,850,245	162,354,118	255,204,363	5,247,589	
100.3	98.5	38.1	38,259,576	84,807,062	135,713,863	220,520,925	4,969,589	
109.6	98.8	8.1	8,163,307	8,043,183	26,640,255	34,683,438	278,000	
99.1	97.4	43.5	13,584,832	81,494,826	429,151,594	510,646,420	1,155,750	
102.2	97.0	2.4	2,558,368	12,322,882	18,779,047	31,101,929	138,800	
103.3	100.0	5.3	0	0	29,385	29,385	0	
136.2	100.0	0.0	0	0	0	0	0	
185.8	100.0	0.0	0	0	0	0	0	
99.1	99.9	2.6	0	0	1,619,300	1,619,300	0	
100.7	98.1	100.0	62,566,083	186,667,953	611,933,444	798,601,397	6,542,139	

第6表

各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 比
一 般 会 計	1 議 会 費	639,499,000	0.4	606,706,121	0.4	94.9
	2 総 務 費	13,586,081,795	7.6	12,727,813,506	7.9	93.7
	3 民 生 費	89,895,278,010	50.1	81,942,702,103	50.9	91.2
	4 衛 生 費	14,018,239,878	7.8	12,585,473,003	7.8	89.8
	5 労 働 費	154,691,000	0.1	148,439,268	0.1	96.0
	6 農 林 水 産 業 費	3,662,171,700	2.0	2,910,422,420	1.8	79.5
	7 商 工 費	4,815,189,827	2.7	3,446,501,623	2.1	71.6
	8 土 木 費	17,676,378,000	9.9	14,331,673,558	8.9	81.1
	9 消 防 費	4,163,333,255	2.3	3,969,158,584	2.5	95.3
	10 教 育 費	13,787,994,073	7.7	12,064,884,874	7.5	87.5
	11 災 害 復 旧 費	151,321,000	0.1	112,278,224	0.1	74.2
	12 公 債 費	16,633,373,000	9.3	16,278,156,939	10.1	97.9
	13 予 備 費	130,319,951	0.1	0	—	—
	計	179,313,870,489	100.0	161,124,210,223	100.0	89.9
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業					
	1 総 務 費	519,392,000	63.3	316,615,123	51.3	61.0
	2 公 債 費	300,708,000	36.6	299,974,029	48.7	99.8
	3 予 備 費	500,000	0.1	0	—	—
	計	820,600,000	100.0	616,589,152	100.0	75.1
	国民健康保険事業					
	1 総 務 費	577,422,000	1.6	548,833,425	1.6	95.0
	2 保 険 給 付 費	25,768,050,000	71.7	25,311,220,843	71.7	98.2
	3 国民健康保険事業費納付金	9,199,147,000	25.6	9,199,125,915	26.1	100.0
	4 保 健 事 業 費	325,796,000	0.9	187,842,824	0.5	57.7
	5 諸 支 出 金	67,590,000	0.2	61,208,680	0.2	90.6
	6 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
	計	35,948,005,000	100.0	35,308,231,687	100.0	98.2
	収 益 事 業					
1 競 輪 費	25,974,030,000	84.1	24,220,006,182	83.2	93.2	
2 公 債 費	1,227,000	0.0	0	—	—	
3 繰 上 充 用 金	4,895,846,000	15.9	4,895,845,661	16.8	100.0	
4 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	
計	30,881,103,000	100.0	29,115,851,843	100.0	94.3	
駐 車 場 事 業						
1 駐 車 場 事 業 費	172,731,000	40.6	138,056,281	35.5	79.9	
2 繰 上 充 用 金	250,567,000	58.9	250,566,410	64.5	100.0	
3 予 備 費	2,000,000	0.5	0	—	—	
計	425,298,000	100.0	388,622,691	100.0	91.4	
国民宿舎運営事業						
1 国 民 宿 舎 費	147,500,000	39.7	107,698,551	32.6	73.0	
2 繰 上 充 用 金	222,818,000	60.0	222,817,500	67.4	100.0	
3 予 備 費	1,000,000	0.3	0	—	—	
計	371,318,000	100.0	330,516,051	100.0	89.0	

歳 出 状 況

(単位:円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額						
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 比	成 率	予 現 額	算 比	金 額	構 比	成 率	予 現 額	算 比
0	0	0	0	—	—	32,792,879	—	32,792,879	0.4	—	—	5.1
0	159,590,000	17,799,000	177,389,000	1.6	1.3	680,879,289	—	680,879,289	9.3	—	—	5.0
45,026,587	4,163,390,000	0	4,208,416,587	38.8	4.7	3,744,159,320	—	3,744,159,320	51.0	—	—	4.2
39,672,000	932,271,000	0	971,943,000	9.0	6.9	460,823,875	—	460,823,875	6.3	—	—	3.3
0	0	0	0	—	—	6,251,732	—	6,251,732	0.1	—	—	4.0
0	543,266,000	0	543,266,000	5.0	14.8	208,483,280	—	208,483,280	2.8	—	—	5.7
672,743,000	156,723,000	0	829,466,000	7.6	17.2	539,222,204	—	539,222,204	7.3	—	—	11.2
0	2,992,591,000	86,362,149	3,078,953,149	28.4	17.4	265,751,293	—	265,751,293	3.6	—	—	1.5
0	62,819,000	11,190,080	74,009,080	0.7	1.8	120,165,591	—	120,165,591	1.6	—	—	2.9
0	953,357,000	0	953,357,000	8.8	6.9	769,752,199	—	769,752,199	10.5	—	—	5.6
0	15,604,000	0	15,604,000	0.1	10.3	23,438,776	—	23,438,776	0.3	—	—	15.5
0	0	0	0	—	—	355,216,061	—	355,216,061	4.8	—	—	2.1
0	0	0	0	—	—	130,319,951	—	130,319,951	1.8	—	—	100.0
757,441,587	9,979,611,000	115,351,229	10,852,403,816	100.0	6.1	7,337,256,450	—	7,337,256,450	100.0	—	—	4.1
0	170,600,000	0	170,600,000	100.0	32.8	32,176,877	—	32,176,877	96.3	—	—	6.2
0	0	0	0	—	—	733,971	—	733,971	2.2	—	—	0.2
0	0	0	0	—	—	500,000	—	500,000	1.5	—	—	100.0
0	170,600,000	0	170,600,000	100.0	20.8	33,410,848	—	33,410,848	100.0	—	—	4.1
0	0	0	0	—	—	28,588,575	—	28,588,575	4.5	—	—	5.0
0	0	0	0	—	—	456,829,157	—	456,829,157	71.4	—	—	1.8
0	0	0	0	—	—	21,085	—	21,085	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	137,953,176	—	137,953,176	21.6	—	—	42.3
0	0	0	0	—	—	6,381,320	—	6,381,320	1.0	—	—	9.4
0	0	0	0	—	—	10,000,000	—	10,000,000	1.6	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	639,773,313	—	639,773,313	100.0	—	—	1.8
0	0	0	0	—	—	1,754,023,818	—	1,754,023,818	99.4	—	—	6.8
0	0	0	0	—	—	1,227,000	—	1,227,000	0.1	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	339	—	339	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	10,000,000	—	10,000,000	0.6	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	1,765,251,157	—	1,765,251,157	100.0	—	—	5.7
0	18,187,400	0	18,187,400	100.0	10.5	16,487,319	—	16,487,319	89.2	—	—	9.5
0	0	0	0	—	—	590	—	590	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	2,000,000	—	2,000,000	10.8	—	—	100.0
0	18,187,400	0	18,187,400	100.0	4.3	18,487,909	—	18,487,909	100.0	—	—	4.3
0	0	0	0	—	—	39,801,449	—	39,801,449	97.5	—	—	27.0
0	0	0	0	—	—	500	—	500	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	1,000,000	—	1,000,000	2.5	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	40,801,949	—	40,801,949	100.0	—	—	11.0

会 計		区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	
特 別	産業立地推進事業	1 産業立地推進費	151,222,439	97.2	56,629,699	97.9	37.4	
		2 公 債 費	3,300,000	2.1	1,243,467	2.1	37.7	
		3 予 備 費	1,000,000	0.6	0	—	—	
		計	155,522,439	100.0	57,873,166	100.0	37.2	
	土地区画 整理事業 清算金	下 島	1 下島土地区画整理事業清算金	62,000,000	100.0	61,275,555	100.0	98.8
			計	62,000,000	100.0	61,275,555	100.0	98.8
	へき地診療所事業	1 事 業 費	65,000,000	98.5	56,329,964	100.0	86.7	
		2 予 備 費	1,000,000	1.5	0	—	—	
		計	66,000,000	100.0	56,329,964	100.0	85.3	
	農業集落排水事業	1 農 業 集 落 排 水 費	130,360,000	34.7	106,819,155	30.4	81.9	
		2 公 債 費	244,840,000	65.2	244,569,121	69.6	99.9	
		3 予 備 費	500,000	0.1	0	—	—	
		計	375,700,000	100.0	351,388,276	100.0	93.5	
	母子父子寡婦 福祉付資事業 給付金	1 総 務 費	10,105,000	3.9	6,911,859	5.1	68.4	
		2 貸 付 金	153,053,000	58.4	31,378,544	23.0	20.5	
3 公 債 費		59,104,000	22.6	59,103,789	43.3	100.0		
4 繰 出 金		39,238,000	15.0	39,237,399	28.7	100.0		
5 予 備 費		500,000	0.2	0	—	—		
計		262,000,000	100.0	136,631,591	100.0	52.1		
介護保険事業	1 総 務 費	625,909,000	1.9	580,738,417	1.8	92.8		
	2 保 険 給 付 費	30,060,918,000	91.4	28,980,177,461	91.8	96.4		
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	—	—		
	4 基 金 積 立 金	7,529,000	0.0	42,827	0.0	0.6		
	5 地 域 支 援 事 業 費	1,759,385,000	5.4	1,595,860,422	5.1	90.7		
	6 指定介護予防支援事業費	154,647,000	0.5	138,971,730	0.4	89.9		
	7 諸 支 出 金	259,216,348	0.8	259,214,778	0.8	100.0		
	8 予 備 費	5,910,652	0.0	0	—	—		
	計	32,873,516,000	100.0	31,555,005,635	100.0	96.0		
後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	90,784,000	1.7	86,193,934	1.7	94.9		
	2 後期高齢者医療納付金	5,392,901,000	98.1	5,109,473,115	98.3	94.7		
	3 諸 支 出 金	8,000,000	0.1	4,472,100	0.1	55.9		
	4 予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	—		
	計	5,496,685,000	100.0	5,200,139,149	100.0	94.6		
合 計			107,737,747,439	—	103,178,454,760	—	95.8	
総 計			287,051,617,928	—	264,302,664,983	—	92.1	

(単位:円, %)

翌年度繰越額						不用額			
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算額比	金額	構成率	予算額比	
87,262,294	0	0	87,262,294	100.0	57.7	7,330,446	70.6	4.8	
0	0	0	0	—	—	2,056,533	19.8	62.3	
0	0	0	0	—	—	1,000,000	9.6	100.0	
87,262,294	0	0	87,262,294	100.0	56.1	10,386,979	100.0	6.7	
0	0	0	0	—	—	724,445	100.0	1.2	
0	0	0	0	—	—	724,445	100.0	1.2	
0	0	0	0	—	—	8,670,036	89.7	13.3	
0	0	0	0	—	—	1,000,000	10.3	100.0	
0	0	0	0	—	—	9,670,036	100.0	14.7	
0	11,123,000	0	11,123,000	100.0	8.5	12,417,845	94.2	9.5	
0	0	0	0	—	—	270,879	2.1	0.1	
0	0	0	0	—	—	500,000	3.8	100.0	
0	11,123,000	0	11,123,000	100.0	3.0	13,188,724	100.0	3.5	
0	0	0	0	—	—	3,193,141	2.5	31.6	
0	0	0	0	—	—	121,674,456	97.1	79.5	
0	0	0	0	—	—	211	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	—	601	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	—	500,000	0.4	100.0	
0	0	0	0	—	—	125,368,409	100.0	47.9	
0	0	0	0	—	—	45,170,583	3.4	7.2	
0	0	0	0	—	—	1,080,740,539	82.0	3.6	
0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0	
0	0	0	0	—	—	7,486,173	0.6	99.4	
0	0	0	0	—	—	163,524,578	12.4	9.3	
0	0	0	0	—	—	15,675,270	1.2	10.1	
0	0	0	0	—	—	1,570	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	—	5,910,652	0.4	100.0	
0	0	0	0	—	—	1,318,510,365	100.0	4.0	
0	0	0	0	—	—	4,590,066	1.5	5.1	
0	0	0	0	—	—	283,427,885	95.6	5.3	
0	0	0	0	—	—	3,527,900	1.2	44.1	
0	0	0	0	—	—	5,000,000	1.7	100.0	
0	0	0	0	—	—	296,545,851	100.0	5.4	
87,262,294	199,910,400	0	287,172,694	—	0.3	4,272,119,985	—	4.0	
844,703,881	10,179,521,400	115,351,229	11,139,576,510	—	3.9	11,609,376,435	—	4.0	

第7表

各 会 計 歳 出

(単位:円)

会 計	区 分 款	支 出 濟 額			
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
一 般 会 計	1 議 会 費	606,706,121	614,195,321	624,857,033	
	2 総 務 費	12,727,813,506	43,981,793,201	19,139,663,942	
	3 民 生 費	81,942,702,103	73,560,268,487	72,975,657,231	
	4 衛 生 費	12,585,473,003	9,871,161,966	11,309,193,896	
	5 労 働 費	148,439,268	165,595,870	134,739,165	
	6 農 林 水 産 業 費	2,910,422,420	2,659,857,330	2,634,231,058	
	7 商 工 費	3,446,501,623	4,330,878,278	1,989,810,688	
	8 土 木 費	14,331,673,558	14,227,171,468	13,442,629,260	
	9 消 防 費	3,969,158,584	3,764,872,058	4,992,330,713	
	10 教 育 費	12,064,884,874	12,552,864,911	12,414,126,143	
	11 災 害 復 旧 費	112,278,224	296,362,007	302,152,788	
	12 公 債 費	16,278,156,939	20,113,289,598	59,844,194,327	
	13 予 備 費	0	0	0	
	計	161,124,210,223	186,138,310,495	199,803,586,244	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	316,615,123	331,626,379	315,875,836
		2 公 債 費	299,974,029	298,947,382	298,910,781
		3 予 備 費	0	0	0
		計	616,589,152	630,573,761	614,786,617
	国民健康保険事業	1 総 務 費	548,833,425	515,649,477	552,018,602
		2 保 険 給 付 費	25,311,220,843	24,786,514,983	24,812,874,405
		3 国民健康保険事業費納付金	9,199,125,915	9,213,949,008	9,535,631,869
		4 保 健 事 業 費	187,842,824	198,247,886	209,493,000
		5 諸 支 出 金	61,208,680	53,138,769	32,685,051
		6 予 備 費	0	0	0
		計	35,308,231,687	34,767,500,123	35,142,702,927
	収 益 事 業	1 競 輪 費	24,220,006,182	15,085,068,418	13,547,458,707
		2 公 債 費	0	116,612	705,247
3 繰 上 充 用 金		4,895,845,661	5,239,976,383	5,244,129,588	
4 予 備 費		0	0	0	
	計	29,115,851,843	20,325,161,413	18,792,293,542	
駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	138,056,281	148,836,762	251,188,731	
	2 繰 上 充 用 金	250,566,410	266,560,294	322,177,346	
	3 予 備 費	0	0	0	
	計	388,622,691	415,397,056	573,366,077	
計 国民宿舎運営事業	1 国 民 宿 舎 費	107,698,551	67,874,743	17,063,400	
	2 繰 上 充 用 金	222,817,500	285,880,959	327,745,413	
	3 予 備 費	0	0	0	
	計	330,516,051	353,755,702	344,808,813	

年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	支 出 濟 額			
			3 年 度	2 年 度	元 年 度	
特 別 会 計	産業立地推進事業	1 産業立地推進費	56,629,699	342,281,158	774,574,740	
		2 公債費	1,243,467	741,843	-	
		3 予備費	0	0	0	
		繰上充用金	-	-	-	
		計	57,873,166	343,023,001	774,574,740	
	土地区画 整理事業 清算金	弥右衛門	1 繰出金	-	264,129	528,238
			計	-	264,129	528,238
		潮江西部	1 繰出金	-	258,034	417,872
			計	-	258,034	417,872
		高知駅周辺	1 繰出金	-	250,110	339,093
			計	-	250,110	339,093
		下 島	1 下島土地区画整理事業清算金	61,275,555	-	-
			計	61,275,555	-	-
		計	61,275,555	772,273	1,285,203	
		へき地診療所事業	1 事業費	56,329,964	57,898,239	67,768,619
2 予備費	0		0	0		
計	56,329,964		57,898,239	67,768,619		
農業集落排水事業	1 農業集落排水費	106,819,155	95,354,554	72,610,486		
	2 公債費	244,569,121	244,538,930	244,538,930		
	3 予備費	0	0	0		
	計	351,388,276	339,893,484	317,149,416		
母子父子 福祉 貸付 事業 資金 事業	1 総務費	6,911,859	7,180,197	7,552,332		
	2 貸付金	31,378,544	27,635,811	30,376,097		
	3 公債費	59,103,789	27,021,232	2,727,526		
	4 繰出金	39,237,399	17,938,647	1,810,510		
	5 予備費	0	0	0		
	計	136,631,591	79,775,887	42,466,465		
介護保険事業	1 総務費	580,738,417	611,831,951	579,407,696		
	2 保険給付費	28,980,177,461	28,511,196,038	27,736,724,487		
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0		
	4 基金積立金	42,827	188,881	225,377		
	5 地域支援事業費	1,595,860,422	1,543,636,975	1,486,018,057		
	6 指定介護予防支援事業費	138,971,730	139,757,152	129,904,392		
	7 諸支出金	259,214,778	166,215,438	365,024,934		
	8 予備費	0	0	0		
	計	31,555,005,635	30,972,826,435	30,297,304,943		
後期高齢者 医療事業	1 総務費	86,193,934	93,069,332	103,625,512		
	2 後期高齢者医療納付金	5,109,473,115	5,013,780,471	4,900,477,949		
	3 諸支出金	4,472,100	3,985,500	5,123,847		
	4 予備費	0	0	0		
	計	5,200,139,149	5,110,835,303	5,009,227,308		
合 計			103,178,454,760	93,397,412,677	91,977,734,670	
総 計			264,302,664,983	279,535,723,172	291,781,320,914	

第8表

流 用 及 び 予 備

一 般 会 計

区分 款	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
2 総務費	0	0	0	0	15	19	8,948	109,386	142	189
3 民生費	0	0	0	0	48	41	80,184	55,295	278	190
4 衛生費	7	4	7,082	2,921	43	48	24,115	9,145	188	175
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	3	21
6 農林水産業費	2	3	8	798	13	8	10,943	2,568	102	111
7 商工費	0	0	0	0	3	5	662	5,336	43	35
8 土木費	6	13	2,341	19,338	66	39	48,674	50,266	326	394
9 消防費	0	0	0	0	4	7	1,825	4,451	29	20
10 教育費	2	0	418	0	29	89	29,717	53,278	279	292
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	9	31
12 公債費	0	0	0	0	1	0	19,361	0	0	0
合計	17	20	9,849	23,058	222	256	224,432	289,729	1,399	1,463

特 別 会 計

区分 会計	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
卸売市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	6	8
国民健康保険事業	7	5	1,664	400,035	1	0	3	0	13	14
収益事業	0	0	0	0	5	1	195,203	1	46	34
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	9
国民宿舎運営事業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
産業立地推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	6	7
土地区画整理事業清算金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
へき地診療所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
農業集落排水事業	0	0	0	0	2	0	76	0	3	10
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
介護保険事業	1	12	366	75,659	9	8	66,062	10,388	17	30
後期高齢者医療事業	0	1	0	46	0	0	0	0	3	4
合計	8	18	2,031	475,741	17	9	261,346	10,390	102	119

費 の 充 用 状 況

(単位:件,千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
0	175	0	5	0	175	0	1	0	94
131,735	171,829	157	208	140,684	281,216	9	15	41,786	93,236
211,054	154,936	326	231	291,238	210,231	11	3	4,005	941
380,148	139,202	238	227	411,346	151,269	23	10	82,846	99,389
53	2,531	3	21	53	2,531	0	3	0	2,047
58,219	94,910	117	122	69,172	98,277	0	2	0	461
22,007	13,166	46	40	22,670	18,502	6	8	2,987	67,123
352,649	753,218	398	446	403,664	822,823	0	4	0	1,527
20,211	13,440	33	27	22,037	17,892	9	1	11,139	20
126,129	293,118	310	381	156,264	346,396	11	17	21,755	8,198
5,577	19,327	9	31	5,577	19,327	3	0	5,159	0
0	0	1	0	19,361	0	0	0	0	0
1,307,787	1,655,857	1,638	1,739	1,542,070	1,968,645	72	64	169,680	273,040

(単位:件,千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
2,237	467	6	8	2,237	467	0	0	0	0
5,304	9,201	21	19	6,973	409,236	0	0	0	0
1,336,995	3,256,556	51	35	1,532,199	3,256,558	0	0	0	0
1,233	2,835	3	9	1,233	2,835	0	1	0	444
860	2,120	3	1	860	2,120	0	0	0	0
98	1,238	6	7	98	1,238	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46	0	2	0	46	0	0	0	0	0
55	1,493	5	10	132	1,493	0	0	0	0
0	180	0	2	0	180	0	0	0	0
2,124	3,745	27	50	68,553	89,793	7	5	4,089	4,204
521	324	3	5	521	370	0	0	0	0
1,349,478	3,278,163	127	146	1,612,856	3,764,294	7	6	4,089	4,648

第9表

繰越事業

一般会計

繰越

(単位:円)

款	事業名	当年度継続費 算現額	翌年度繰越額	備考
3 民生費	木村会館耐震補強整備事業	38,000,000	16,345,014	
	一宮市民会館等 複合施設整備事業	180,800,000	28,681,573	
4 衛生費	東部環境センター 長寿命化整備事業	168,524,000	39,672,000	
7 商工費	布師田産業団地 公共施設整備事業	1,018,421,000	571,199,500	
	布師田産業団地 関連施設整備事業	207,336,000	101,543,500	
合計		1,613,081,000	757,441,587	

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
2 総務費	市有地保全事業	5,000,000	5,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	れんけいこうち 二段階移住支援事業	5,844,000	3,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	津波高潮防災県営工事負担金	124,360,000	115,847,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	物資配送拠点環境整備事業	3,929,000	3,929,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	家具等転倒防止対策事業	990,000	165,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	マンホールトイレ整備事業	18,111,000	15,461,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	窓口センター管理事業	16,188,000	16,188,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
3 民生費	忠霊施設整備事業	7,500,000	3,918,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事業	7,000,000,000	3,179,900,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事務費	374,000,000	345,121,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	グループホーム等 整備事業費補助金	60,020,000	60,020,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	障害福祉サービス事業所等 ICT機器導入支援事業	16,284,000	10,743,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	障害福祉サービス事業所 施設整備事業費補助金	259,600,000	259,600,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	福寿園整備事業	8,512,000	6,078,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	一宮老人福祉センター 長寿命化整備事業	65,556,000	45,019,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	介護施設等整備事業費補助金	90,696,000	90,696,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	認知症高齢者グループホーム等 防災改修等事業費補助金	24,559,000	13,230,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	子育て世帯等臨時特別 給付金給付事業	75,000,000	75,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

の 状 況

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
3 民生費	子育て世帯等臨時特別給付金給付事務費	5,000,000	5,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業	20,306,000	20,306,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市立保育所業務改善推進事業	48,759,000	48,759,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
4 衛生費	鏡川清流保全対策施設整備事業	4,300,000	3,334,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	上水道安全対策事業負担金	566,200,000	464,400,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	270,574,000	167,513,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	新型コロナウイルスワクチン接種事務費	192,809,000	50,694,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	清掃工場整備事業	19,030,000	19,030,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	清掃工場長寿命化整備事業	225,000,000	225,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	東部環境センター整備事業	2,300,000	2,300,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
6 農林水産業費	市単土地改良事業	14,000,000	7,113,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	塩水化対策事業費補助金	5,364,000	5,364,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	かんがい排水県営工事負担金	57,300,000	34,036,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農業水利施設保全合理化事業	15,000,000	9,223,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	仁ノ地区排水路整備事業	224,000,000	136,500,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	10,000,000	5,064,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	土佐山夢産地パーク施設整備事業	3,600,000	2,200,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農業集落排水事業特別会計繰出金	200,000	99,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	森林経営管理事業	3,933,000	3,933,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	漁船導入支援事業費補助金	5,346,000	5,346,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	春野漁港施設機能強化事業	359,654,000	334,388,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	7 商工費	販路拡大サポート事業費補助金	2,000,000	2,000,000
ウェディング支援給付金給付事業		25,000,000	21,050,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金		30,000,000	30,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
商工団体等にぎわい創出事業費補助金		3,000,000	3,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
新図書館西敷地利活用事業		673,000	673,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
7 商工費	団体旅行客誘致促進 給付金給付事業	100,000,000	100,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了し ないおそれがあるため。
8 土木費	住宅耐震化推進事業	307,980,000	194,080,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事 業が完了しないおそれがあるため。
	住宅塀改修推進事業費補助金	3,485,000	1,973,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事 業が完了しないおそれがあるため。
	道路県営工事負担金	17,865,000	10,256,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内 に事業が完了しないおそれがあるため。
	緊急地方道路整備事業	10,063,000	10,015,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	地方特定道路整備事業	32,000,000	32,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	通学路安全対策事業	22,150,000	18,441,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	未就学児移動経路安全対策事業	5,962,000	4,200,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	過疎地域道路整備事業	38,412,000	37,538,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	橋梁整備事業	48,840,000	3,239,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	長寿命化橋梁修繕事業	120,744,000	12,281,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	過疎地域橋梁整備事業	18,717,000	18,704,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	橋梁震災対策事業	194,162,000	194,149,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	市単河川水路整備事業	60,000,000	44,930,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	排水機新設改良事業	98,000,000	76,541,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	市単河川浸水対策事業	36,000,000	30,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	がけくずれ住家防災事業	6,000,000	4,062,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	急傾斜地崩壊対策事業 県営工事負担金	27,182,000	15,599,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内 に事業が完了しないおそれがあるため。
	港湾県営工事負担金	326,820,000	72,738,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内 に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模盛土造成地第二次 スクリーニング計画策定事業	90,000,000	90,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了し ないおそれがあるため。
	旭駅周辺地区住宅市街地 総合整備事業	172,973,000	130,044,000	補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しな いおそれがあるため。
	下島土地区画整理事業	38,334,000	37,309,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。
	中須賀土地区画整理事業	1,228,632,000	852,110,000	工事施工の調整及び補償交渉に日時を要し、年度 内に事業が完了しないおそれがあるため。
	愛宕町北久保線(愛宕町工区) 街路整備事業	217,665,000	115,592,000	用地取得及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業 が完了しないおそれがあるため。
	曙町西横町線(中工区) 街路整備事業	125,868,000	119,609,000	用地取得及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業 が完了しないおそれがあるため。
	街路県営工事負担金	301,492,000	183,896,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内 に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単街路整備事業	2,000,000	1,563,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完 了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
8 土木費	公共下水道事業負担金	19,750,000	19,750,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	単独公共下水道事業負担金	10,500,000	10,500,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	都市下水路施設整備事業	28,000,000	27,956,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園遊園整備改良事業	36,000,000	12,490,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中心市街地都市公園整備事業	102,270,000	63,665,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	わんぱくこうち施設整備事業	6,800,000	6,800,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園県営工事負担金	14,980,000	4,110,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	既設市営住宅改善事業	572,356,000	528,077,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公営住宅除却事業	8,374,000	8,374,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
9 消防費	消防指令システム 共同運用整備事業	20,700,000	13,304,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	消火栓設置事業	11,000,000	11,000,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	南部分団屯所建設事業	53,645,000	38,515,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
10 教育費	学校施設感染拡大防止対策事業 (教育総務費)	79,650,000	79,650,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業 (小学校費)	90,000,000	90,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (小学校費)	132,000,000	132,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業 (中学校費)	90,000,000	90,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (中学校費)	420,000,000	420,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	学校施設感染拡大防止対策事業 (高等学校費)	2,700,000	2,700,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (特別支援学校費)	60,000,000	60,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市立幼稚園業務改善推進事業	630,000	630,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	土佐神社保存整備事業費補助金	8,499,000	8,499,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	木村久寿弥太日記等調査事業	1,500,000	1,500,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	東部総合運動場施設整備事業	77,200,000	68,378,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
11 災害復旧費	災害復旧事業 (農林水産施設災害復旧費)	6,200,000	3,531,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	災害復旧事業(道路) (土木施設災害復旧費)	5,377,000	5,377,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	災害復旧事業(河川) (土木施設災害復旧費)	6,696,000	6,696,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合計		15,785,670,000	9,979,611,000	

事故繰越し

(単位:円)

款	事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	繰越理由
2 総務費	トイレトレーラー購入事業	17,799,000	17,799,000	トイレトレーラーの購入契約について、履行が遅延し、年度内に支出が完了しなかったため。
8 土木費	橋梁震災対策事業	124,455,848	71,516,848	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったため。
	街路県営工事負担金	163,851,314	14,845,301	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったため。
9 消防費	常備消防活動事業	10,590,580	10,590,580	防火服一式の購入契約について、履行が遅延し、年度内に支出が完了しなかったため。
	常備消防活動衛生用品等確保事業	599,500	599,500	非接触式体温測定器の購入契約について、履行が遅延し、年度内に支出が完了しなかったため。
合計		317,296,242	115,351,229	

卸売市場事業特別会計

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費(限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 総務費	卸売市場施設改修事業	172,000,000	170,600,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合計		172,000,000	170,600,000	

駐車場事業特別会計

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費(限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 駐車場事業費	駐車場整備事業	22,000,000	18,187,400	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合計		22,000,000	18,187,400	

産業立地推進事業特別会計

逡次繰越

(単位:円)

款	事業名	当年度継続費(算現額)	翌年度逡次繰越額	備考
1 産業立地推進費	布師田産業団地開発事業	142,022,439	87,262,294	
合計		142,022,439	87,262,294	

農業集落排水事業特別会計

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費(限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 農業集落排水費	農業集落排水施設整備事業	12,548,000	11,123,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合計		12,548,000	11,123,000	